

「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と 今後の進め方について

2022年11月
経済産業政策局

- 1. 各分野の進捗**
2. 「新機軸」検討において踏まえるべき最近の変化
3. 今後の進め方

「経済産業政策の新機軸」において取り組む分野

- 昨年から検討を開始し、今春に中間整理として論点整理を実施。産構審総会にて、資源自律経済、Web3.0を論点追加。
- これらの分野について、縦割りを排して検討するために、省を挙げた部局横断的な体制を整備、順次実行。
- 世界的な社会課題を起点に(ミッション志向)、企業の投資先として日本が積極的に選ばれるような、長期持続的に成長が見込まれる魅力的な市場環境を、5~10年腰を据えて官も一歩前に出て構築し、国内投資・イノベーション・所得上昇を喚起していく。
- 同時に、企業の競争力と生産性の向上には、国内外のつながりも重要。日本の特徴を活かし、社会課題「解決」先進国として、国内外で今後広がる社会課題起因の成長市場を中心に、内外一体で成長していけるよう、国際連携等も進めていく。
- 今秋から検討の深掘りを本格化。未来を見据えた「意欲的なミッション（ビジョン・目標）」と「抜本的な対応策」の検討。

1. ミッション志向の産業政策

世界的な社会課題であって、国内で対応する意義がある分野（=人口減少が続く日本で積極的に挑戦しがいのある分野）で、官も一歩前に出て、魅力的な確たる製品・サービス市場を構築

① 炭素中立型社会の実現

2050CN、2030▲46%
→今後10年で官民合わせて150兆円投資

② デジタル社会の実現

デジタル技術を活用し地域課題解決・魅力向上
→2030年に官民で半導体3兆円/年投資 等

③ 経済安全保障の実現

包括的な経済安全保障の実現

④ 新しい健康社会の実現

デジタルによる未来の健康づくり
→2030年までに全ての患者が医師等とデータ共有

⑤ 災害に対するレジリエンス社会の実現

気象関連災害等に強い社会

⑥ バイオものづくり革命の実現

バイオものづくりの確立
→2030年までに官民で3兆円/年投資

2. 経済社会システムの基盤の組替え（OS組替え）

国内のヒト・モノへの投資や所得上昇が行われやすくなるよう、労働市場・資本市場・行政を、官も一歩前に出て刷新

① 人材

日本型雇用システムの綻び、一律・一斉・受動的学びの限界
→5年後までに新卒：既卒を7:3→6:4に 等

② スタートアップ・イノベーション

5年後までに国内スタートアップへの投資額10倍に

③ グローバル企業の経営：価値創造経営

2030年までに代表的企業のPBR>1の割合を6割→8割に

④ 徹底した日本社会のグローバル化

2030年までに対日直投43.5→80兆円 等

⑤ 包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）

大都市との生産性や賃金格差縮小、文化創出システム確立

⑥ 行政：EBPM・データ駆動型行政

データを活用した政策効果検証の仕組み整備

経済秩序の激動期において取り組むべき分野

① 成長志向型の資源自律経済の確立

② Web 3.0の可能性と政策対応

(参考) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の関連施策

- 本年10月に閣議決定された経済対策の中でも、「経済産業政策の新機軸」の議論に関連した、未来の成長に資する投資が多く含まれている。

I 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換
 - ◆ 危機に強いエネルギー供給体制の構築
 - ◆ 危機に強い食料品供給体制の構築
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援
 - ◆ 賃上げの促進
 - ◆ 中小企業等の賃上げ環境整備

II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化
 - ◆ 観光立国の復活
 - ◆ 地域活性化
2. 円安を活かした経済構造の強靱化
 - ◆ 海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大
 - ◆ 企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大
 - ◆ 中小企業等の輸出拡大
 - ◆ 農林水産物の輸出拡大

III 「新しい資本主義」の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革
 - ◆ 人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革
 - ◆ 資産所得の倍増
2. 成長分野における大胆な投資の促進
 - ◆ 科学技術・イノベーション ◆ スタートアップの起業加速
 - ◆ グリーン・トランスフォーメーション ◆ デジタル・トランスフォーメーション
3. 包摂社会の実現
 - ◆ 少子化対策、こども・子育て世代への支援
 - ◆ 女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期など困難に直面する方々への支援

IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境への変化への対応等、国民の安全・安心の確保

1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化
 - ◆ 保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援
 - ◆ ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
3. 自然災害からの復旧・復興の加速
4. 外交・安全保障環境の変化への対応
 - ◆ 外交・安全保障
 - ◆ 経済安全保障・食料安全保障
5. 国民の安全・安心の確保

V 今後への備え

政府の取組例①：炭素中立型社会の実現

- 2050CNに向けて、エネルギーの安定供給の確保を大前提に、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるための施策検討のために、GX実行会議を創設。これまで総理御出席のもと3回開催。今後10年間に官民協調で150兆円超の投資を実現するための「GX投資のための10年ロードマップ」を年内に取りまとめる。
- 原子力についても、運転期間の延長や次世代革新炉の開発・建設など、今後政治判断を必要とする項目について、年末に具体的な結論を出せるよう、検討を加速する。

GX投資のための10年ロードマップの方向性（5つの政策イニシアティブ）

（1）GX経済移行債（仮称）の創設

「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用。同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討。

（2）規制・支援一体型投資促進策

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化。

（3）GXリーグの段階的発展・活用

GXリーグについては、本年度中に試行を開始。来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

（4）新たな金融手法の活用

世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。

（5）アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化。米国等の先進国ともクリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

政府の取組例②：スタートアップ政策の推進

- 市場変化のスピードが加速しグローバルなイノベーション競争が激化する中、スタートアップへの支援がカギ。

今後検討するスタートアップ関連施策

● 優れたアイデア、技術を持つ若い人材の発掘・育成

- ▶ IPAの未踏事業の規模拡大のほか、NEDO・産総研等でも横展開することで、全体で育成規模を「年間70人」から「5年後には年間で500人」への拡大を目指す。

● 海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設

- ▶ 今後、派遣規模を5年間で1,000人規模に拡大するとともに、シリコンバレー、ボストン、ニューヨークなど各地のベンチャーキャピタル、アクセラレーター等でのインターンといった実地研修を追加するとともに、海外に進出するスタートアップのためのビジネス拠点を設立する。

● 中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの有限責任投資機能の強化

- ▶ 今後、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの出資などを行うことも念頭に、出資機能の強化を図る。

● 産業革新投資機構の出資機能の強化

- ▶ 産業革新投資機構は、過去4年間で1,200億円規模のファンドを通じ、スタートアップに投資してきた実績がある。今後、新たに、これを大きく上回る規模のファンドを立ち上げるとともに、法改正を行い運用期限を2050年まで延長する（現在の期限は2034年）ことにより、出資機能を強化する。

● 研究開発型スタートアップへの支援策の強化

- ▶ 事業化に時間や規模の大きな資金を要するディープテック・スタートアップの事業成長を後押しするため、補助上限や支援メニューを拡大し、実用化に向けた研究開発、量産化に向けた技術実証、国外事業者との共同研究開発を含めた海外展開のための技術実証に係る支援を行う。

● 創薬ベンチャーへの支援強化

- ▶ 創薬分野のスタートアップ支援事業について、感染症に限定されていた補助対象領域を拡充する。

● スタートアップへの投資を促すための税制の在り方

- ▶ 保有する株式を売却してスタートアップに再投資する場合における優遇税制について検討する。

● ストックオプションの環境整備

- ▶ スタートアップについて、ストックオプション税制の権利行使期間の延長等を検討する。

● SBIR（Small Business Innovation Research）制度の抜本拡充

- ▶ 調達に向けた研究開発支援（SBIR）を抜本拡充するなど、国や自治体によるスタートアップ調達が進む仕組みを構築する。

● 経営者の個人保証を不要にする等の制度の見直し

- ▶ スタートアップの創業から5年以内について個人保証を徴求しない新しい信用保証制度を創設するとともに、信用保証協会への損失補償として必要な経費を措置する。

● オープンイノベーションに関する税制の在り方

- ▶ 研究開発税制について、スタートアップと連携する場合には優遇措置を強化することについて検討する。
- ▶ オープンイノベーション促進税制について、特にスタートアップの成長に資するものに限定したうえで、既存発行株式に対する投資も対象とし得る制度の在り方について検討する。

政府の取組例③：半導体・バイオ医薬品の積極投資

- 産業基盤の強靱化等の観点から、高性能な半導体の国内における安定的な生産の確保のため、5G促進法及びNEDO法を改正。
- 同法に基づき、TSMC及びJASMの事業計画の認定を実施（最大助成額は4,760億円）。

- 平時は企業ニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、感染症有事にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点等を整備するための事業を開始。本年9月末に採択公表（17件、約2265億円）。
- サプライチェーンリスクを払拭すべく、部素材等の支援強化を検討。

（経済効果の試算（九州FGによる試算））

- 2022年から31年までの10年間の経済波及効果を4兆2900億円と試算
- 約80社が熊本県内に拠点施設・工場増設
- 雇用効果：JASMの直接雇用1700人を含め、全体で約7500人

（賃金への効果）

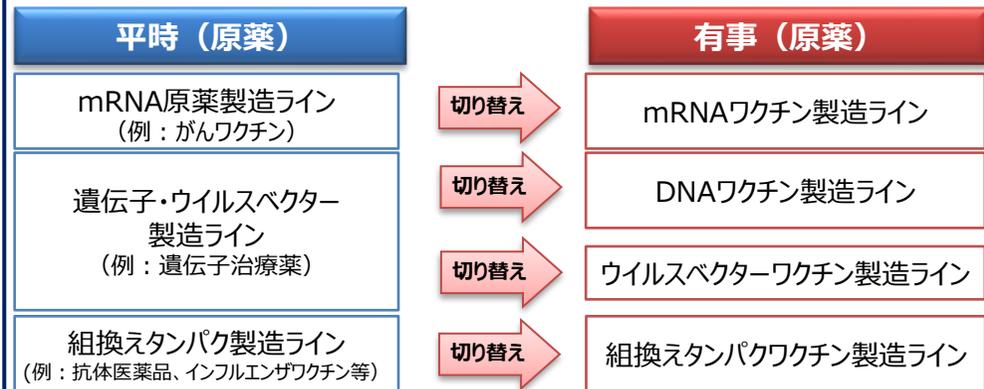
- ✓ JASMの初任給は大学学部卒で28万円。21万円程度の熊本県内の新卒技術者より3割強も高い。
- ✓ 人材流出を防ぐ狙いもあり、熊本県内で賃上げの動きが顕著に。



工場建設の様子（2022年10月）

出所）各種報道、統計情報等より

（事業イメージ）



＜部素材のイメージ＞

シングルユース対応
培養タンク



シングルユースバッグ



無菌接続コネクター



CHO培地



フィルタ



政府の取組例④：人への投資

- 急速なデジタル化や脱炭素化による産業構造の転換の中にあつては、必要とされる能力やスキルが変化。未来を支える人材を育成・確保するには雇用・労働から教育まで、社会システム全体での「人への投資」の見直しが必要。 未来人材ビジョンで打ち出した方向性を今後具体化。

As Is...

日本型雇用システム

- ①新卒一括採用、②長期雇用、③年功序列賃金、④企業別組合

前提：持続的な経済成長、若年人口の増加

生じている課題

- ①競争力の低下（イノベーション・DX停滞、人材競争力低下）
- ②労働者にしわ寄せ（女性、非正規、氷河期世代、長時間労働）

To Be... 未来人材ビジョン

①「旧来の日本型雇用システムからの転換」

1. 人的資本経営

- ・ 人材版伊藤レポート／人的資本経営コンソーシアム
- ・ 人的資本情報の開示促進

2. リスキング

- ・ リスキングを通じたキャリアアップの支援
- ・ 第四次産業革命スキル習得講座
- ・ 共同講座補助金を通じた産学接続

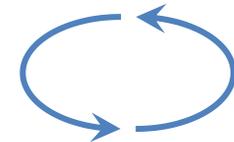
3. 多様な働き方

- ・ 副業・兼業／出向起業

②「好きなことに夢中になれる教育への転換」

学校教育

EdTechも活用しつつ個別最適、探究的な学びを促進



学校教育と
民間教育等が
相互に連携

学びのサード・プレイス（民間事業者等）

学校外の民間事業者等が中心となったオンラインも活用した学びのコミュニティ（「サード・プレイス」）を創出。また、サード・プレイスのような場をあらゆる子どもが活用できるような仕組みを検討。

政府の取組例⑤：大規模事業についての重点的なEBPMの実施

- 積極的に市場に関与していく政策の実施においては、「アジャイル型の政策アプローチ」が重要であることを踏まえ、特に大規模事業については、重点的にEBPMに取り組むこととしている。
- 具体的には、①先端半導体の製造基盤整備、②グリーンイノベーション基金について、RIETI（EBPMセンター）からのアドバイスを踏まえつつ、検証シナリオ（事業の概要、ロジックモデル、データ設計、分析モデル）の一次案を作成。
- 分析モデルや必要となるデータについては、今後更なる精査を進めアップデートしていく予定。

①先端半導体の製造基盤整備

- 当該支援事業について、補助金の交付～政策目的に至るまでの経路を明確化するロジックモデルを作成。
- ロジックモデルを踏まえて、具体的な経済効果等を測定する分析モデルを3つ構築中。分析モデルに必要なデータを収集中。
- 今後、データ収集状況を踏まえて分析モデルの見直しや、効果検証を実施予定。

※検証シナリオは参考資料のとおり。

②グリーンイノベーション基金

- 基金事業について、プロジェクトの組成～政策目的に至るまでの経路を明確化するロジックモデルを作成。
- 長期アウトカム（CO₂削減効果、経済波及効果）について一定の仮定の下に推計する分析モデルを、RIETI（EBPMセンター）と検討中。
- 今後、必要なデータを収集し分析モデルを活用すると同時に、事業成果の最大化に向けた様々な取組について適切な手法による効果検証を実施予定。

※検証シナリオは参考資料のとおり。

(参考) 今後の進め方① (ミッション志向の産業政策)

| | 長期ビジョン・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①炭素中立型社会の実現【GX実行対策本部・グリーン成長室】 | <p>・2050年CN、2030年温室効果ガス排出46%減 →今後10年で官民合わせて150兆円の投資を実現</p> | <p>・世界で新たに創出されるGX関連市場の獲得のための技術開発、社会実装のためのGX起点の新産業創造 ・産業の構造転換</p> | <p>・グリーンエネルギー戦略中間整理で示した政策課題について、官邸に立ち上げたGX実行会議において、政府全体でGX実現に向けた政策を具体化する。 ・省内では経済産業大臣を本部長とするGX実行対策本部を立ち上げ、今後、5本柱（予算措置、規制・制度的措置、金融パッケージ、GXリーグの段階的発展、グローバル戦略）で検討を加速。</p> |
| ②デジタル社会の実現 | <p>・「デジタル田園都市国家構想」（デジタル技術を活用し地域課題解決、魅力向上）実現 →2030年に官民で半導体3兆/年、蓄電池0.6兆/年、データセンター0.5兆/年投資</p> | <p>・デジタル推進人材の育成、次世代計算基盤の整備、社会的基盤のデジタル化等によるデジタル投資の加速 ・デジタル前提の規制・制度・システム改革</p> | <p>・以下の有識者会議を通じた政策の具体化 ①半導体・デジタル産業戦略検討会議の継続的な開催（直近は22年7月、過去6回開催） ②蓄電池産業戦略の策定（22年8月） ③デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合の中間とりまとめを実施（22年1月） ・令和3年度補正予算等による施策の推進。 ・地方経済産業局と連携した人材育成コンソーシアムの実施（九州・東北・近畿・中国で開催。） ・高等教育機関におけるデジタル人材育成の推進に向けた、デジタル人材育成推進協議会（文科省との共同開催）の継続的な開催 ・デジタル臨時行政調査会のもとで、規制の一括見直しを実施し、デジタル法制局機能を創設 ・データ連携基盤等の構築に着手 ・大臣官房デジタル・トランスフォーメーション室を設置し、省内のDX推進体制を強化</p> |
| ③経済安全保障の実現【戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部・経済安全保障室】 | <p>・包括的な経済安全保障実現</p> | <p>・安全保障上維持・強化すべき技術・生産基盤の確保に向けた大規模・長期・計画的な支援 ・企業活動のグローバル化・リスク要因の拡大に対応する適切な事業環境の確保・リスク情報管理体制の構築</p> | <p>・経済安全保障推進法における特定重要物資の指定も見据え、戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部において、国家安全保障局を含む関係省庁もまじえ、経済安全保障の観点から重要な物資・技術の特定や、育成支援・保全策の実行など対応策の検討を深化。 ・経済安全保障重要技術育成プログラムを通じた、宇宙・航空・サイバーセキュリティ関連など経済安全保障上重要な技術の研究開発・社会実装の推進。 ・機微技術を巡る国際動向を分析し、同志国間で公正な事業環境を確保すべく、予見可能性とレベルプレイングフィールドの確保を追求。</p> |

(参考) 今後の進め方② (ミッション志向の産業政策)

| | 長期ビジョン・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ④新しい健康社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルによる未来の健康づくり実現 →2030年までに全ての患者が医師等と健康・医療データを共有できる仕組みの整備等 | <ul style="list-style-type: none"> ・PHR (Personal Health Record) の整備、ヘルスケアサービスの信頼性確保による産業創造、健康経営の推進 ・アジアを中心とした新興国での市場創出と一体的な海外展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・PHRを活用したヘルスケアビジネスの創出促進のため、本年6月に業種横断的なPHR事業者団体の設立宣言を実施。2023年度早期の設立を目指す。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) による支援を通じ、認知症などの疾患領域の学会を中心とした指針の策定などを推進。 ・健康経営を企業価値向上へつなげるため、資本市場や労働市場等におけるステイクホルダーから評価される仕組みの構築を検討。 ・健康経営等を通じた海外における投資促進 (市場創出)を図るため、OECD等の国際機関と連携予定。 |
| ⑤災害に対するレジリエンス社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・気象関連災害等に強い社会を実現 →2030年までに途上国の災害リスク対策・適応分野での解決策を提供できるビジネスとしての日本企業のユースケースを39社から倍増 | <ul style="list-style-type: none"> ・市場の創出、国際展開支援、レジリエンス強化に向けた基盤整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンス向上に向けた企業の取組がコストではなく価値として評価される環境の実現に向け、レジリエンス対応に関する国内外の状況を調査するとともに、先進的な取組を進める民間事業者を含んだ検討会を年度内に開始予定。 ・加えて、そうした価値が海外でも評価されるよう、COP等での発信や国際機関の資金活用等を含めた気候変動関連施策と連携し、開発途上国において適応分野に貢献する日本企業を支援。 |
| ⑥バイオものづくり革命の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・バイオものづくりの確立 →2030年までに官民で3兆円/年投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の基礎となる新たな微生物の設計・開発の促進 ・微生物を用いた製品開発プロセスの高度化の促進 ・有志国と連携した製品の需要先の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション部会を通じて、GI基金を活用したCO2を直接原料とするバイオものづくりについて議論し、以下の支援にかかる公募を実施中。 ①微生物等設計プラットフォーム技術の高度化、②微生物等の開発・改良 ③微生物等による製造技術の開発・実証等 ・また、廃棄衣服や食品残渣など様々な原料からのバイオものづくりを進め、社会課題の解決と経済成長の両立を実現する研究開発投資を検討。 |

(参考) 今後の進め方③ (基盤となる経済社会システムの組み替え (OSの組み替え))

| | 課題・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>①人材 【未来人材室】</p> | <p>【課題】日本型雇用システムの綻び、一律・一斉・受動的な学びの限界。 →5年後までに新卒者と既卒者の平均採用割合を7:3⇒6:4に、2030年までに副業・兼業を容認している企業を55%⇒100%</p> | <p>・旧来の日本型雇用システムからの転換：人的資本経営の推進、インターンシップの積極活用、兼業・副業の推進 等 ・好きなことに夢中になれる教育への転換：教育課程編成の一層の弾力化、多様な人材が教育に参画できる仕組みの整備、サードプレイスの推進 等</p> | <p>・8月末に人的資本経営コンソーシアムを設立し、人的資本経営の実践・開示の両輪での取組を推進。リスキングを通じたキャリアアップ支援等による企業間・産業間の労働移動の円滑化を進める。 ・令和4年度に未来の教室実証事業にてサードプレイスの事例を創出。結果を踏まえ、令和5年度以降に更に多様なサードプレイスの事例創出と面的な普及展開に向けた取組を行う。</p> |
| <p>②スタートアップ・イノベーション 【スタートアップ創出推進室・先端テクノロジー戦略室】</p> | <p>【課題】起業マインド向上、起業家が不足、資金供給拡大、Exit機会拡大、公共調達拡大 →5年後までに国内スタートアップへの投資額を10倍に</p> | <p>・起業家教育・多様な才能の育成・発掘プログラムの拡充 ・個人保証の撤廃、事業化前段階のリスクマネー供給強化 ・海外展開のノウハウを持つ海外の投資家や有力VCの呼び込み ・スタートアップに対するM&Aの促進 ・SBIR制度についてスタートアップへの抜本的拡充 等</p> | <p>・本年末のスタートアップ育成5カ年計画の策定に向け、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で記載されている各項目等について、新しい資本主義実現会議に設けた検討の場で議論を進める。 ・昨年立ち上げた先端テクノロジー戦略室による先端的な技術情報の収集・分析に基づいて、産総研に量子技術のグローバル産業化拠点を整備する。今年度、さらに同室の活動を強化し、新たな研究開発事業等を創出する。</p> |
| <p>③グローバル企業の経営：価値創造経営</p> | <p>【課題】企業価値創造力の向上 →資本市場全体の評価を高めるための取組や、産業構造上の課題等に官民連携して速やかに取り組み、2030年までに代表的企業※のPBR1以上の割合を約6割⇒約8割 ※TOPIX500を想定</p> | <p>・価値創造経営（バランスシート経営改革、バックキャスト型長期経営、マネジメントスタイル改革 等）の促進 ・大規模・長期・計画的支援との連動 ・資本市場改革</p> | <p>・今後、GI基金をはじめ、大規模・長期的な政府支援のパートナーとなる企業には、企業価値向上を目指す「価値創造経営」を求める。 ・その他、企業による経営改革（サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）、ガバナンス改革、人的資本経営等）の促進、機関投資家を中心とした資本市場改革については、足元の取組に加え、従来の延長線ではない抜本的な対策について検討を深める。</p> |

(参考) 今後の進め方④ (基盤となる経済社会システムの組み替え (OSの組み替え))

| | 課題・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ④徹底した日本社会のグローバル化 | <p>【課題】対外投資を通じた投資収益モデルへの転換、対内直接投資のさらなる拡大 <u>→2030年までに対日直投80兆円へ倍増（現状43.5兆円）、海外からの経営・管理人材を9.5万⇒20万人</u></p> | <p>・<u>海外市場を取りこんだ日本企業の成長の促進</u> ・<u>社会のグローバル化加速</u> ・<u>内外一体の通商政策の徹底</u></p> | <p>・<u>日本社会のグローバル化に向けた調査を開始</u>し、年度末までに結果をとりまとめ。 ・上記調査結果も踏まえつつ、<u>具体的な施策の方向性を関係部局で議論する検討会を設置予定</u>。 ・<u>2023年の日ASEAN友好協力50周年を機に日ASEAN経済共創ビジョンを作成</u>し、一体的市場の構築を進めていく。</p> |
| ⑤包摂的成長（地域・中小企業・文化経済） | <p>【課題】大都市との生産性や賃金格差縮小、アート・スポーツ等の文化創出エコシステムの確立 <u>→2024年度に地方と東京圏との転出入を均衡</u></p> | <p>・<u>持続可能な地域・中小企業の実現</u> （戦略的圏域設定、デジタル等の活用、中小企業・小規模事業者の自己変革を促す経営力再構築伴走支援モデル、適切な価格転嫁の推進等） ・<u>文化経済産業政策の推進</u>（アート・コンテンツ・スポーツ・教育）</p> | <p>（持続可能な地域・中小企業） ・地域未来投資促進法の施行状況等について、地域企業のDX実現や戦略的な人材活用をはじめ、<u>自治体の戦略的な産業政策の促進による地域経済社会の発展の在り方を検討し、2022年度中に結論を得る</u>。 ・まちづくりを支える人材の育成に加え、地域の事業推進役や地方公共団体等と連携した、<u>多様な支援者による面的なサポート体制を構築</u>。 （デジタル等の活用） ・デジタル技術を通じて中小企業等の経営課題やデジタル化の状況を把握し、それらを踏まえた<u>事業環境に適したデジタル投資を促進</u>。 （経営力再構築伴走支援） ・<u>伴走支援の全国展開に向け、推進協議会の開催、研修プログラム開発、伴走支援員等の企業派遣事業等を実施</u>。 （適切な価格転嫁） <u>価格交渉促進月間フォローアップ調査</u>の結果を踏まえ指導・助言等を実施。 （アート・コンテンツ・スポーツ・教育） ・6月30日から<u>アートと経済社会について考える研究会を設置</u>し、全4回開催等。 ・世界市場を見据えた<u>コンテンツ業界のビジネスモデル変革</u>を実現する支援策の再構築を検討。 ・11月中にスポーツ産業におけるNFT・トークン等の新しいビジネスに対応する際の法的論点を整理する報告書（<u>スポーツDXレポート</u>）を公表予定。 ・今年度中に関係省庁と共に<u>スポーツ未来開拓会議</u>を開催し、スポーツ産業を拡大するための2030年に向けた方策を官民で検討する。 ・令和4年度に<u>未来の教室実証事業にてサードプレイスの事例を創出</u>。結果を踏まえ、令和5年度以降に更に多様なサードプレイスの事例創出と面的な普及展開に向けた取組を行う。</p> |

(参考) 今後の進め方⑤ (基盤となる経済社会システムの組み替え (OSの組み替え))

| | 課題・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>⑥行政： EBPM・ データ駆動 型行政 【EBPM推 進室】</p> | <p>【課題】データを活用した政策効果検証の仕組みの整備 →2025年度まで行政手続全体のオンライン化 (中小企業庁は2023年度まで)</p> | <p>・EBPM (政策評価プロセス) の深掘 (EBPMセンター設立) ・データを活用し多様な意見を反映できる行政組織 (データ駆動型行政組織) への転換</p> | <p><EBPM関連> ・EBPMセンターをRIETI内に立ち上げ。今後EBPMセンター及び有識者と議論を重ね、二事業の検証シナリオ (第一次案) を策定・公表。 ・今後、EBPMセンターが、内外のEBPMに関する情報ハブとなるよう、民間事業者と連携して内外のEBPM論文データベースを整備。 ・一方で、上記EBPMセンターの活動に加えて、政策立案段階から、取得すべきデータや効果検証手法等について調査部局が政策部局を支援し、省内にも知見を蓄積。 ・統計や税務等の政府保有データを政策分析目的で徹底活用するため、手続き簡素化やシステム整備等について、デジタル庁・行革事務局と連携し、法制度への反映も検討。</p> <p><データ駆動型行政に向けて> ・行政手続きのデジタル化については伴走型で進めているところ、2025年度に向け、原課のリテラシーを向上させつつ、簡易なフォーマット(ノー・ローコード)でのデジタル化を加速。 ・職員のDX研修について企画検討。 ・中期的には、法人単位で名寄せし、手続き等で得られたデータや調査結果データを統合した分析用の法人データベースを検討。(例えば中小事業者のデータを統合した「ミラサポコネクト」を2025年度までに整備予定。) ・省内外のデータ収集・蓄積・利用が容易に行えるよう今年度内に次期基盤情報システムの構想を策定。</p> |

(参考) 今後の進め方⑥ (経済秩序の激動期において取り組むべき分野)

| | 課題・定量目標 | 対応の方向性 | 具体的な進め方 |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①成長志向型の資源自律経済の確立 【資源自律経済デザイン室】 | <p>【課題】成長志向型の資源自律経済の確立に向けた環境整備 →2022年度中に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、2023年度以降に同戦略に基づく制度整備等を実施する</p> | <p>2020年5月に策定した循環経済ビジョン2020を踏まえ、国内の資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得に向けて、技術とルールのイノベーションを促進するため、①資源の再利用・再資源化、②資源の生成、③資源の共有、④資源の長期利用の観点から政策の具体化を図る。</p> | <p>2022年10月に成長志向型の資源自律経済デザイン研究会及び資源自律経済デザイン室を立ち上げ、「成長志向型の資源自律経済戦略」の検討に着手。2022年度中に同戦略を策定。</p> |
| ②Web 3.0の可能性と政策対応 【Web3.0政策推進室】 | <p>【課題】Web3.0の推進に向けた環境整備 →2024年度までに海外に比べて遜色ない事業環境の整備を実施する</p> | <p>政府全体として以下の検討を進める ・ビジネス実態を踏まえた環境整備の実現 (税・会計・法制等) ・エンターテインメント・スポーツの領域におけるNFT等活用促進等</p> | <p>Web3.0政策推進室を、7月8日に設置。今後、本室を核に検討を深化。</p> |

(参考) 世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

- 伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。
- 官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

伝統的産業政策

新自由主義的政策

経済産業政策の新機軸

目的

特定産業
の保護・育成



市場環境
の整備



多様化する中長期の**社会・経済課題の解決**
（「**ミッション志向**」）

理論的根拠

「市場の失敗」
の是正
幼稚産業保護



市場機能の重視
「政府の失敗」を懸念



不確実性への対応（政府による**市場の創造**）
「政府の不作为」を懸念
（**政府もリスクを負う「起業家国家**」）

政策の フレームワーク

ミクロ経済政策
（供給サイド）
官主導
～過当競争の防止～



ミクロ経済政策
（供給サイド）
民主導
～競争の促進～
（厳格な費用効果分析
に基づく事前評価重視）



ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化
（需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等）
意欲的な目標設定、その実現に向けたイノベーション支援、
規制・制度、標準化、国際連携等、**政策ツールを総動員**
失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「**フェイル・ファスト**」）
総合的・多面的な事後評価重視

財政出動

中規模・中期



小規模・単発・短期



大規模・長期・計画的

1. 各分野の進捗
2. 「新機軸」検討において踏まえるべき最近の変化
3. 今後の進め方

「新機軸」検討において踏まえるべき最近の変化（ポイント）

① 世界全体での歴史的なインフレ

- 日常品の価格が上昇する中、所得向上の必要性は一層拡大。一方、日本は労働生産性は上昇するも、実質賃金が上昇していない状況。
- 賃金上昇の鍵は、国内投資の増加。これまで企業投資は収益率の高い海外投資に向かっており、国内での投資は横ばい。

② 企業の設備投資意欲の上昇

- 足下、企業が今年度計画で見込む設備投資の増加率は、1983年以降、過去最高水準。
- 背景には、長期で見た場合の日本の物価水準の低下もあり、逆内外価格差も発生。円安環境も相まって、生産拠点としての日本の競争力が向上しており、複数の企業が実際に国内投資への意欲を表明。
- ロシアによるウクライナ侵攻を含む地政学的変化も背景。海外でもサプライチェーン組み替えの動きが見られ、国内投資の追い風に。

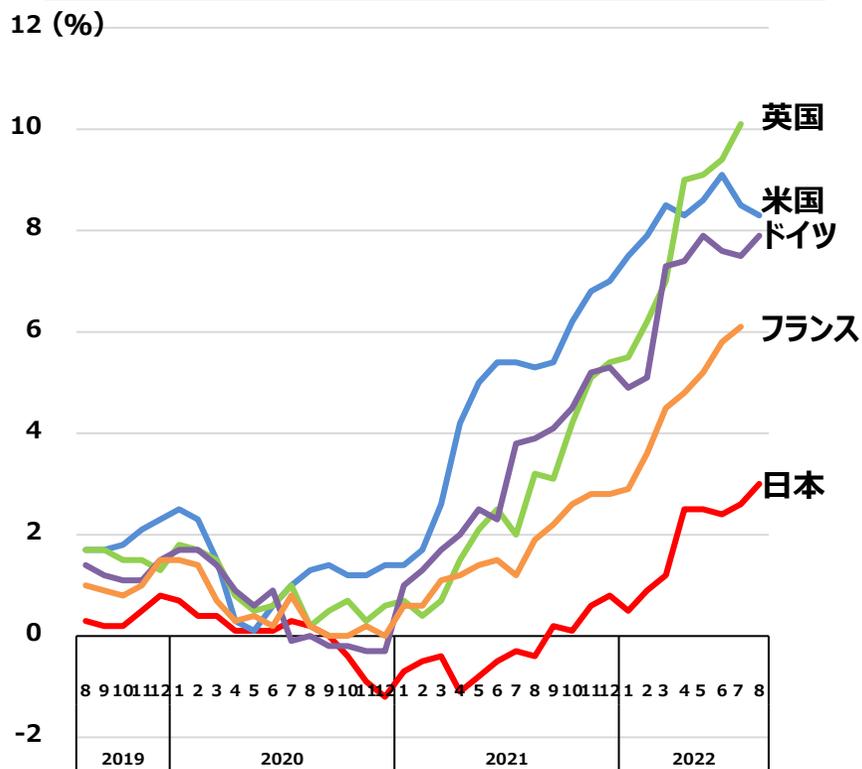
③ 米国での産業政策の具体化

- 気候変動、格差拡大、地政学的変化などを背景に、かつて産業政策を忌避していた各国も大規模な産業政策を実施。
- 米国では本年8月、グリーン、デジタル等の分野への大規模・長期的な政府支援を決定。CHIPS法（5年、527億ドル＝7.6兆円）、インフレ削減法（10年、4330億ドル＝62.8兆円）が成立。

①世界全体での歴史的なインフレ

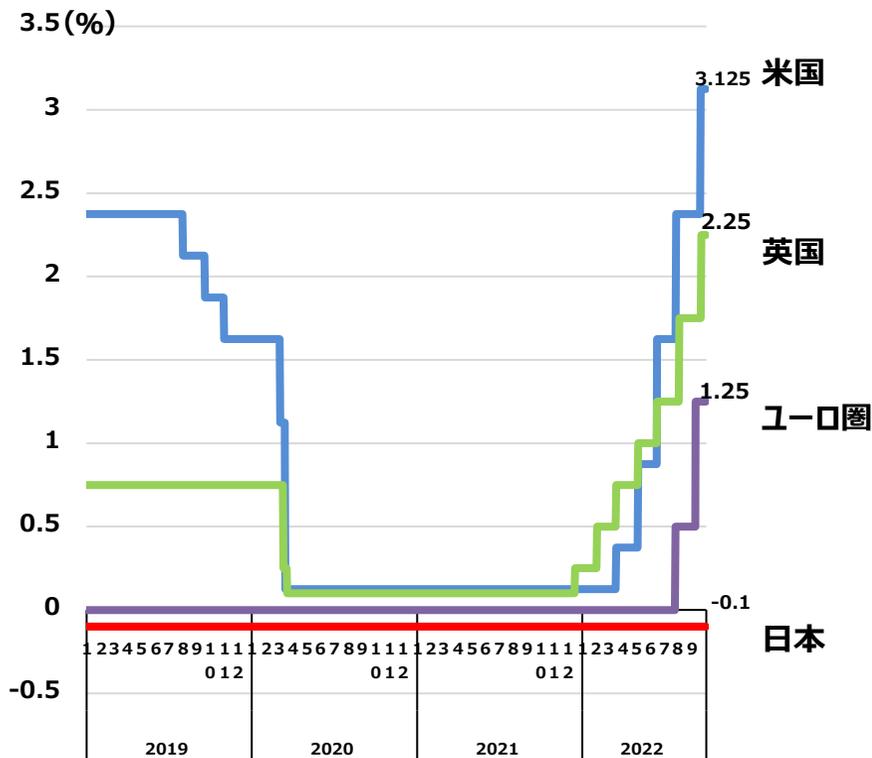
- エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景として世界中でインフレが進行。日本のインフレは比較的軽度だが、日用品の価格上昇は家計部門を圧迫。
- インフレに対処すべく、米国をはじめ各国中央銀行は金利を引き上げ。新興国の債務危機リスクも指摘されている。

消費者物価指数増減率（前年同月比）



(出所) 総務省「消費者物価指数」より経済産業省作成。

政策金利推移

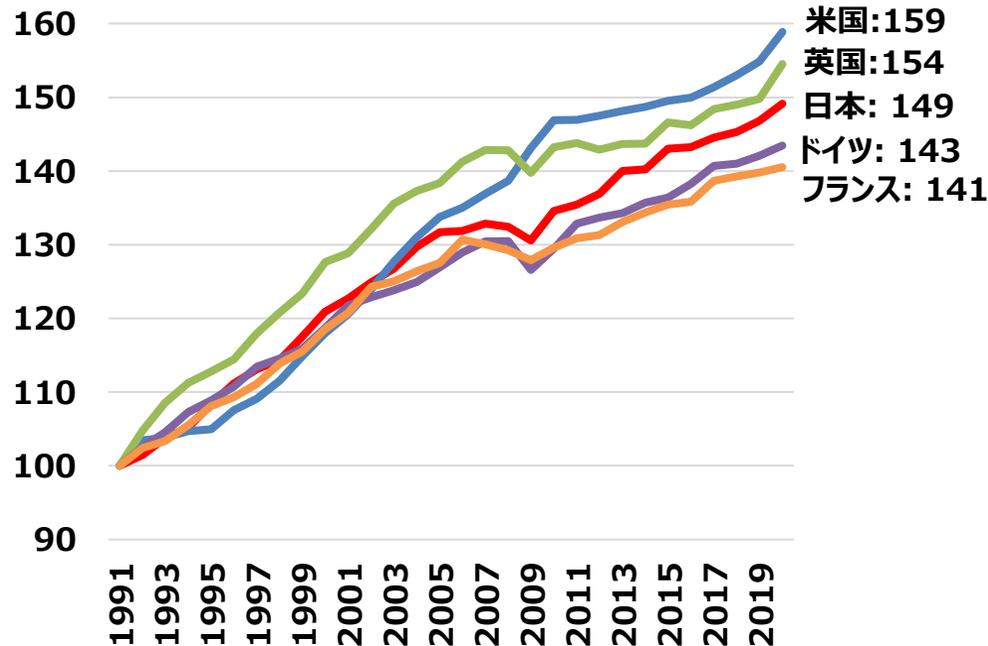


(出所)「OECD Economic Outlook September 2022」より経済産業省作成。 19

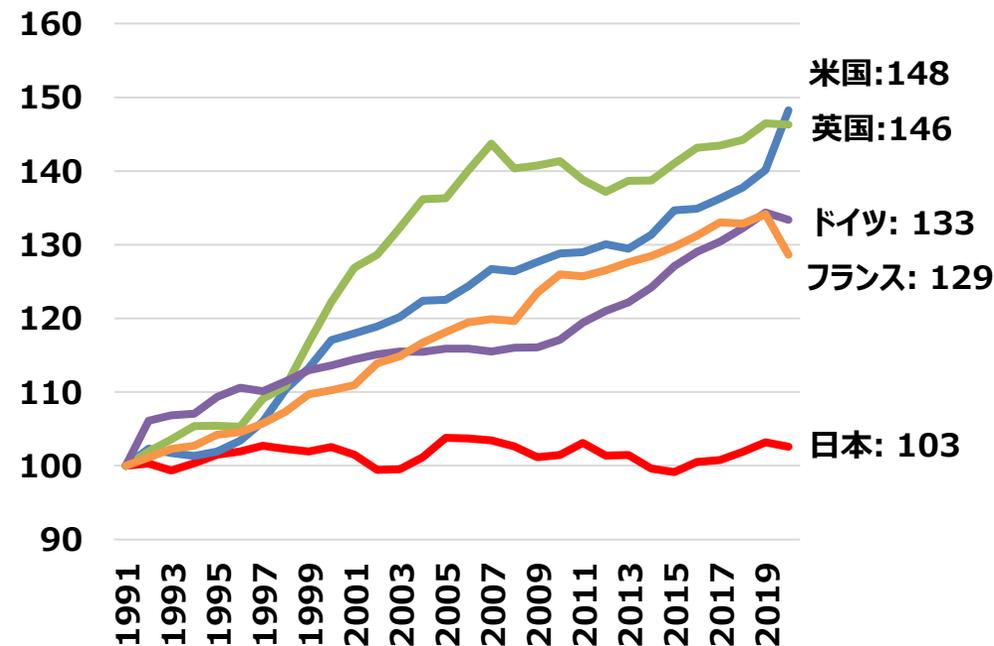
日本では労働生産性は上昇するも、実質賃金は上がらず

- 長期デフレから反転した足下のインフレにより、物価水準を上回る賃金上昇の必要性が一層拡大。
- 他方、この30年、労働生産性（労働時間当たりGDP）は各国と遜色なく上昇しているものの、実質賃金の伸びは低い。生産性の伸びが賃金上昇に直結しない構造。
- 生産年齢人口の減少傾向が当面続く中、労働生産性の上昇を継続していくことに加え、それを賃金の上昇に繋げることが必要。

労働生産性 (1991=100, 1991-2020)



平均実質年収(1991=100, 1991-2020)



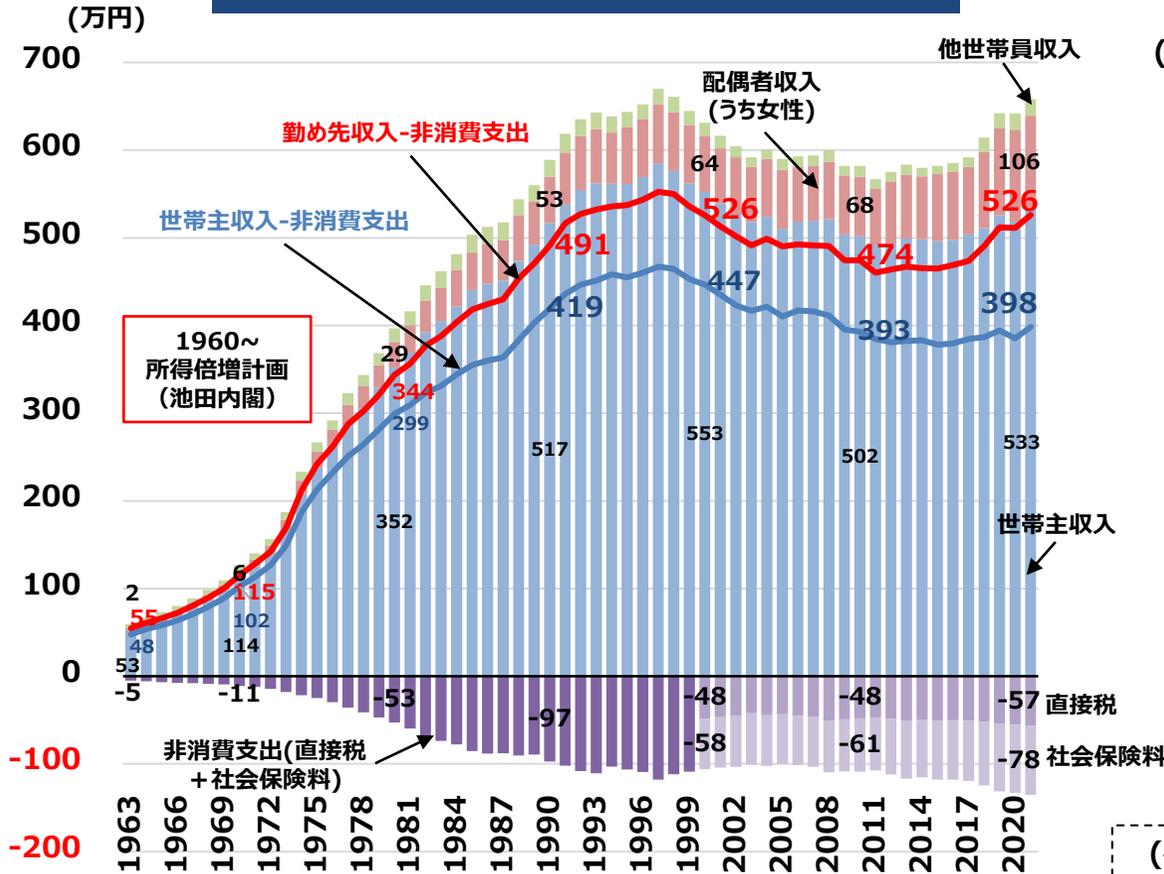
(注) (左) 実質GDPを総労働時間で割った値、(右) 総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。

(出所) OECD.stat. 購買力平価で測った実質GDPの推移を、1991年水準を100として指標化。

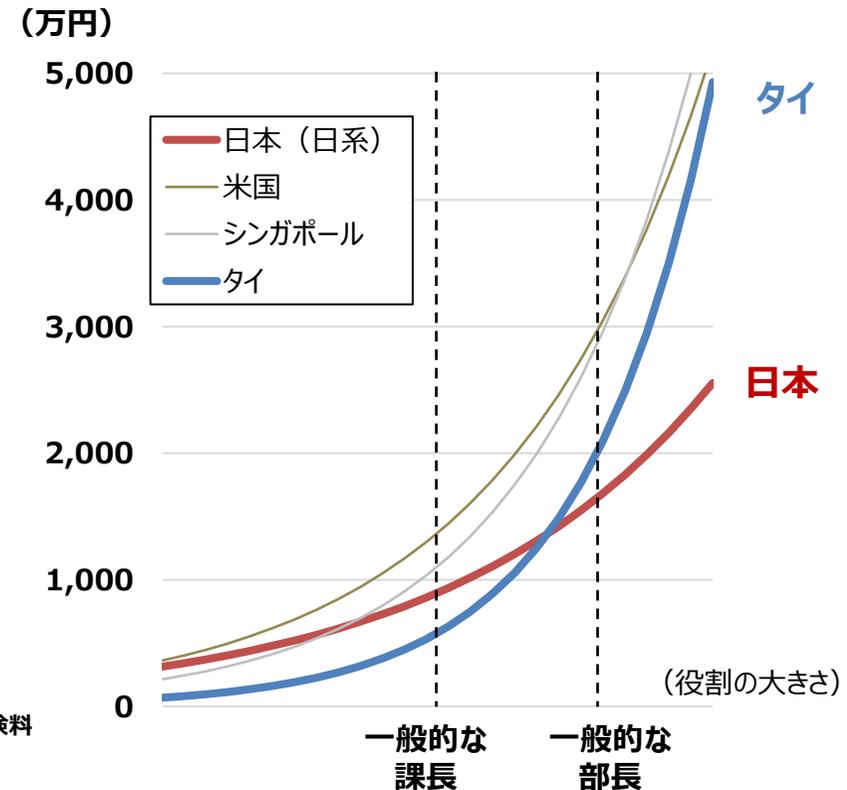
(参考) 世帯収入の内訳推移、及び海外諸国との賃金比較

- 家計の収入は、主に労働による賃金であり、世帯主収入は横ばいで、配偶者収入のみ増加。
- 日本の部長以上は、アジア諸国より安く、日本の大卒初任給は、米国NY州最低賃金より安い。

一世帯（2人以上）あたりの収入の推移



海外諸国との賃金比較



(参考)
 米国NY州の最低賃金 (フルタイム、ボーナスなし) …426万円
 日本の大学卒の平均初任給 (ボーナス4か月分) …351万円

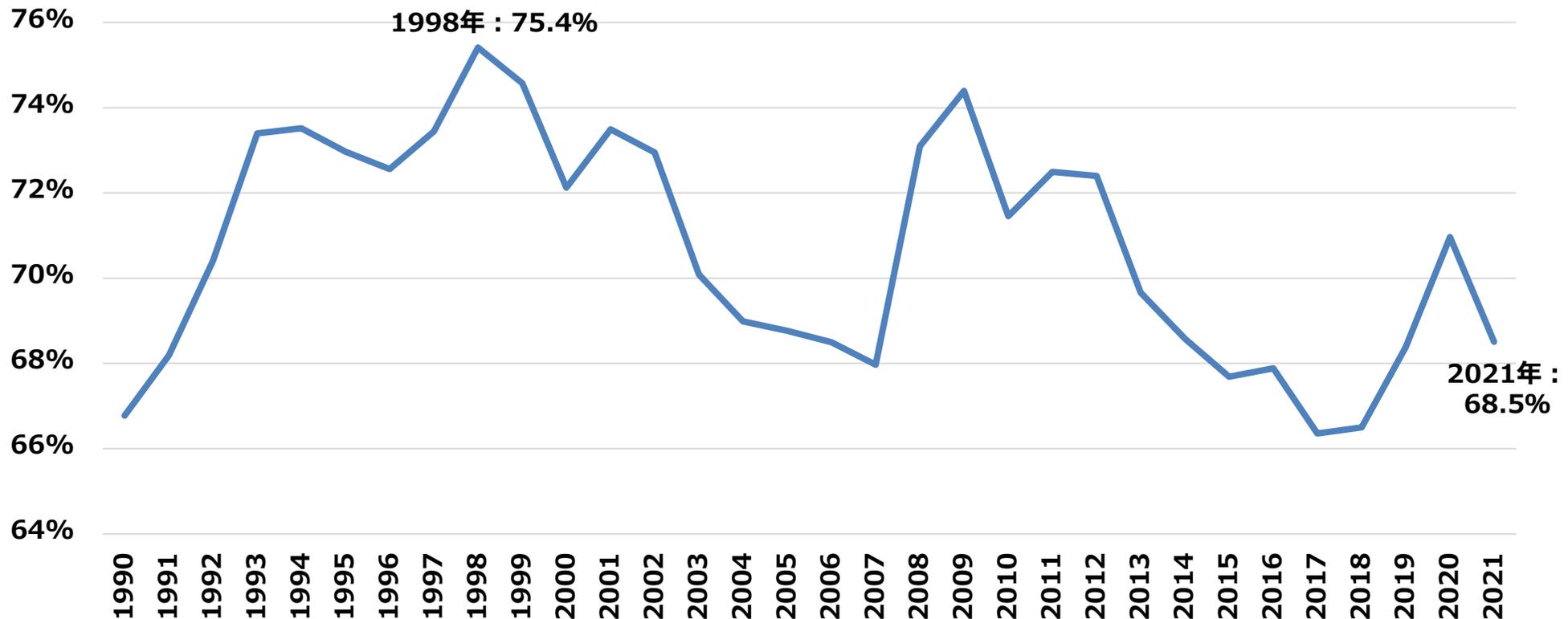
(出所) NY州の最低賃金は、時給\$15で1日8時間、245日勤務した場合。\$1=145円で計算。
 日本の大学卒の平均初任給は、経団連「2021年3月卒『新規学卒者決定初任給調査結果』の概要」における大学卒事務系の平均月給219,402円に16ヶ月を乗じて計算。

(出所) (左) 家計調査、(右) Mercer “Mercer’s Total Remuneration Survey(2019)”を基に経済産業省が作成。

(参考) 労働分配率の推移

- 法人企業統計調査に基づき我が国の労働分配率の推移を見ると、不景気時の上昇を除けば、我が国の労働分配率は1998年以降、趨勢的に減少傾向。

労働分配率の推移（1990-2021）



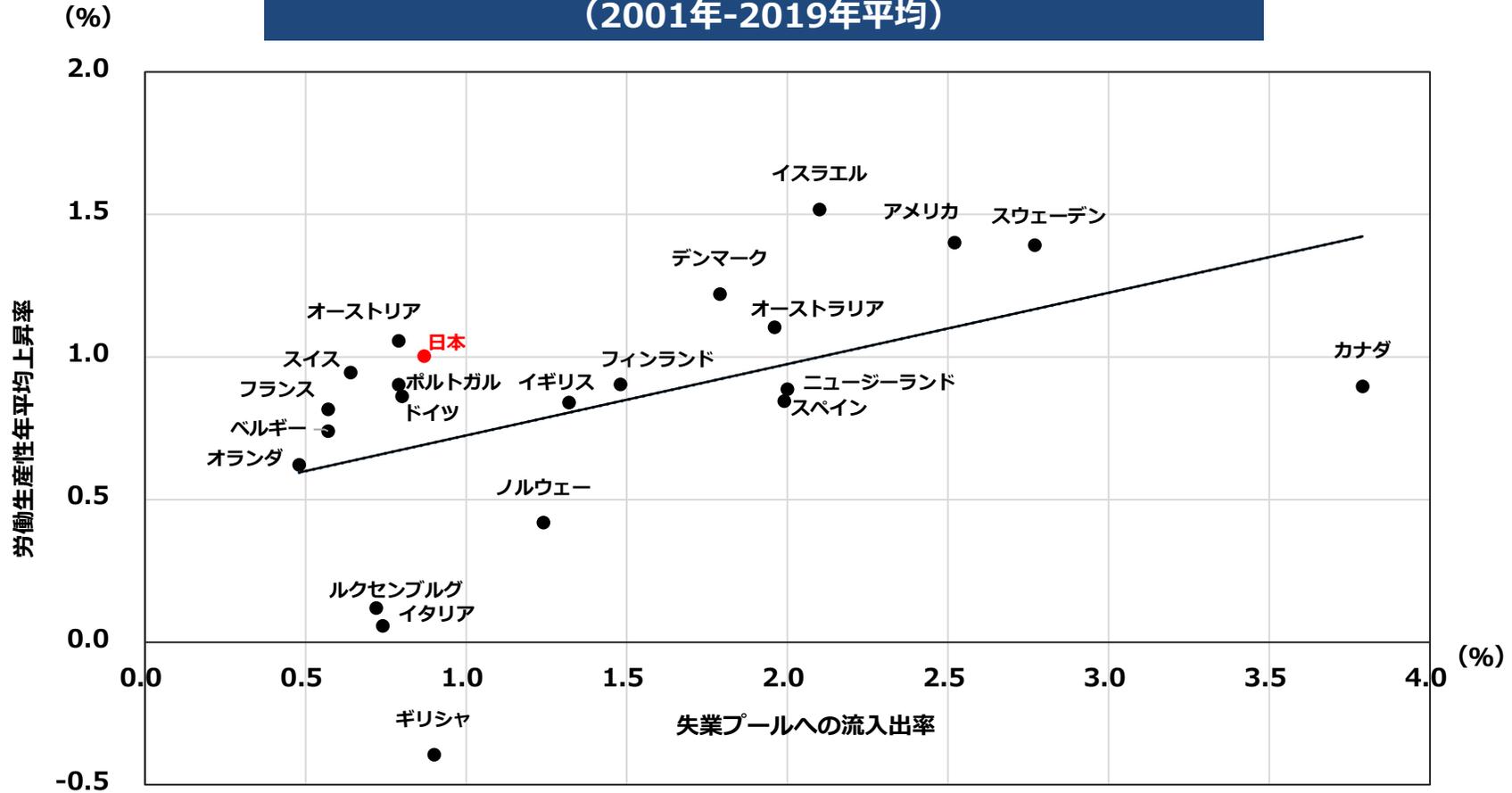
出所) 財務省「年次別法人企業統計調査」より経済産業省作成。

注) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。付加価値額 (四半期) = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額。金融・保険業を除く全企業。

(参考) 労働市場における労働移動の活発さと労働生産性の関係

- 労働市場における労働移動の活発さと労働生産性は、正の相関関係。

主要先進国における労働移動と労働生産性の関係
(2001年-2019年平均)



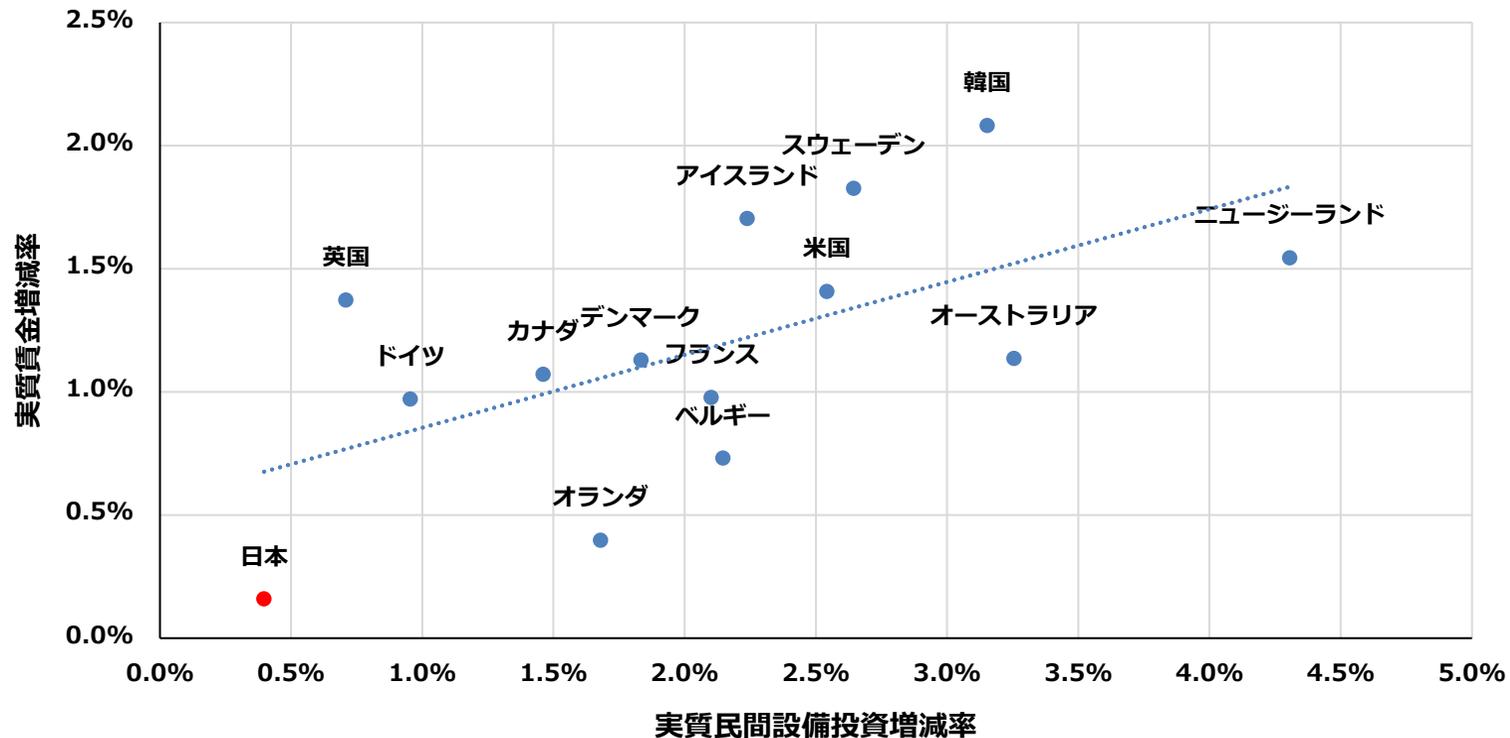
(注) 失業プールへの流入出率は、失業プールへの流入者数と流出者数の合計を生産年齢人口で除して算出。失業プールへの流入者数は短期失業者数（失業期間1か月未満）より概算した数値。労働生産性上昇率は労働時間あたり実質GDPの年平均伸び率。

(出所) 失業プールへの流入出率は厚生労働省「令和4年版 労働経済白書」より。労働生産性上昇率はOECD statを基に経済産業省が作成。

国内投資の増加は、賃金上昇につながる

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



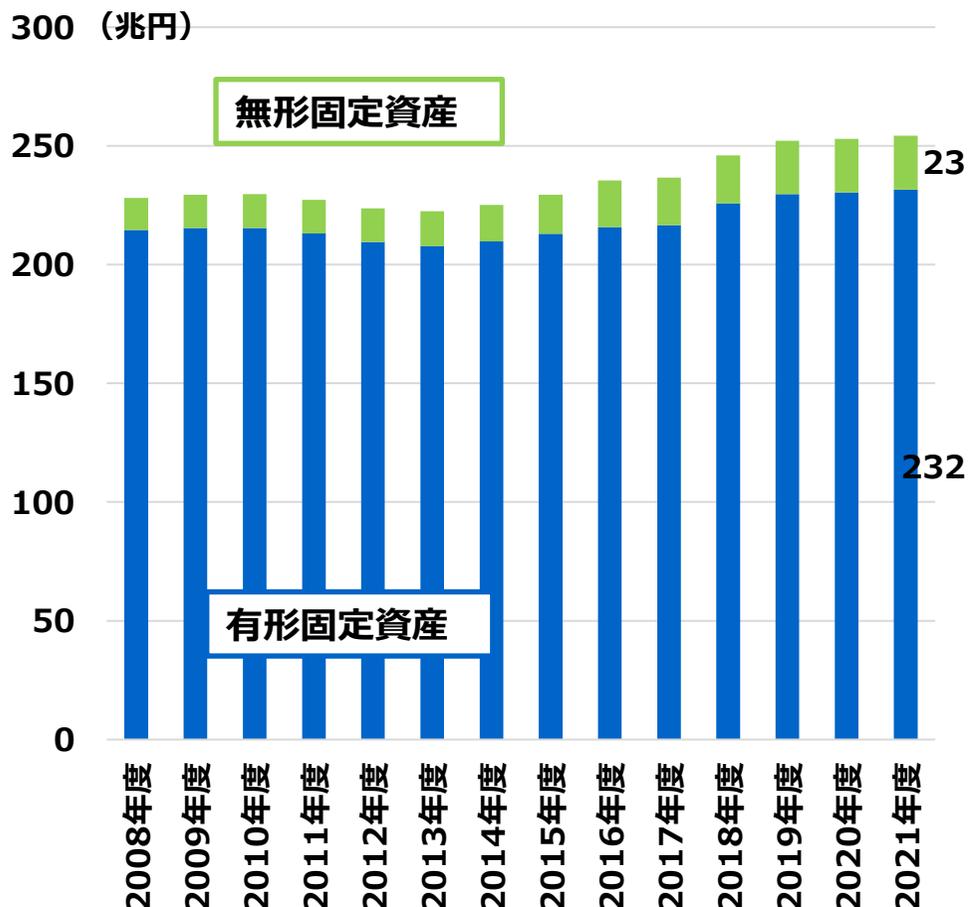
(注) 実質賃金 (縦軸) は総雇用者報酬 (実質値) を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資 (横軸) は住宅を除く民間設備投資の実質値。

(出所) OECD statより経済産業省作成

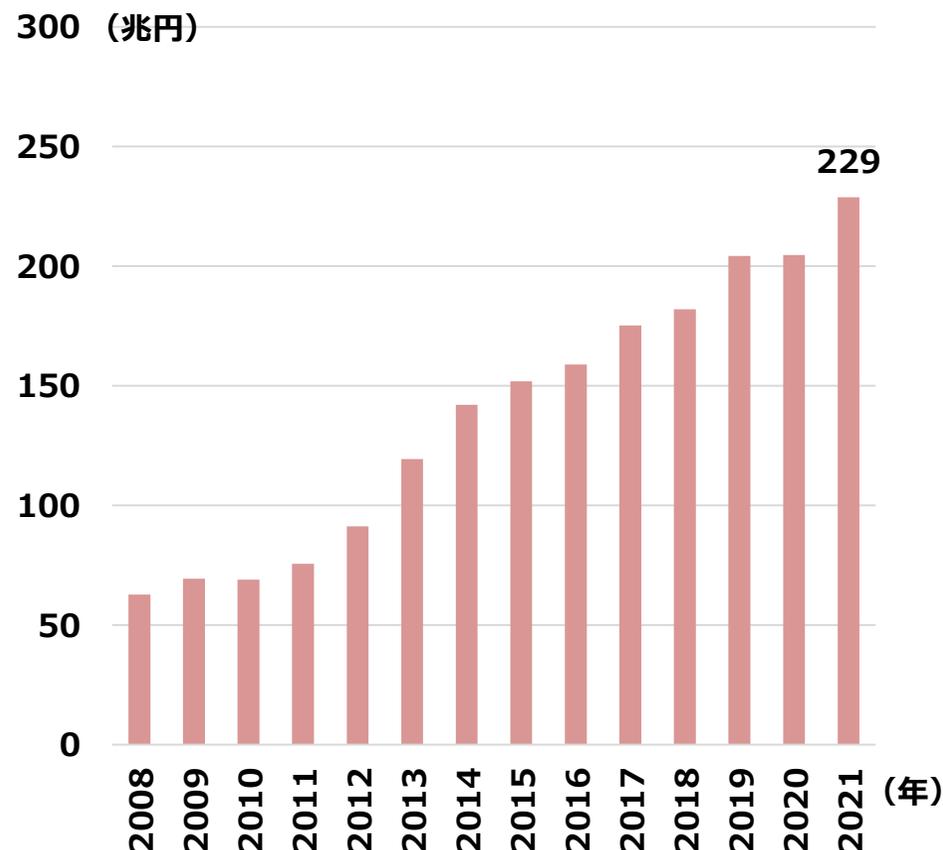
日本企業の投資は、海外で増加し、国内は横ばい

- 日本の大企業は、手堅く投資を行ってきたが、その内訳を見ると国内の有形・無形固定資産は横ばいに推移する一方、対外直接投資は大きく伸ばしている。

大企業（資本金10億円以上）の有形・無形固定資産の推移



対外直接投資残高



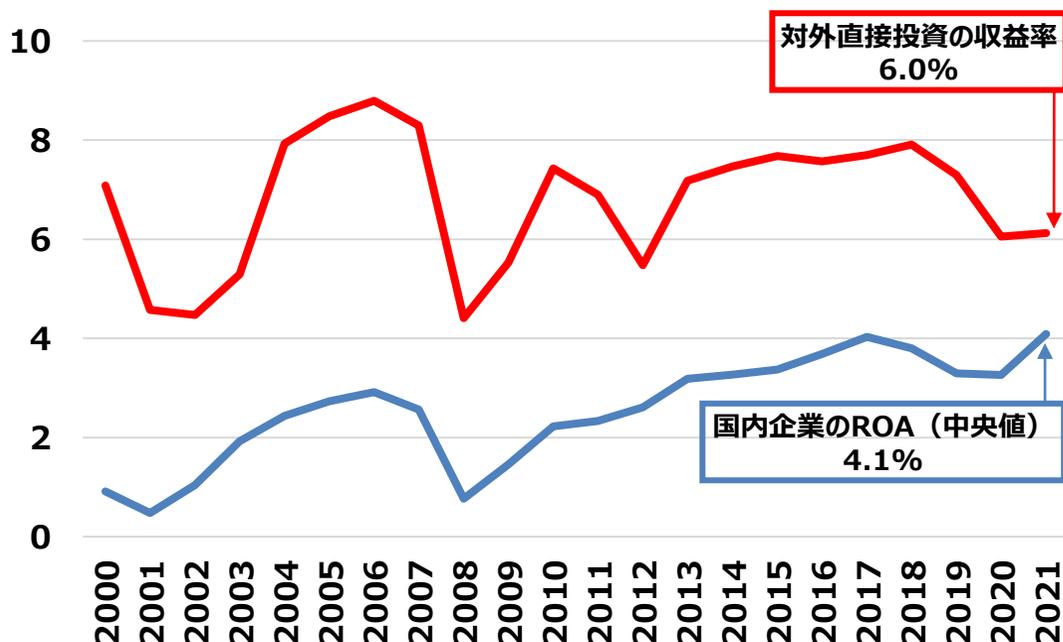
(注) (左) 全産業（金融業、保険業を含む）。資本金10億円以上を基に作成（単体ベース）。(右) 金融・保険業を含む全産業。簿価ベース。

(出所) (左) 財務省「法人企業統計年報」、(右) 財務省「本邦資産負債残高」

(参考) 日本企業の投資先が海外なのは、収益率が高かったから

- 日本の主要上場企業のROAは、概ね3～4%程度で推移する一方、日本の対外直接投資収益率は6～8%程度で推移しており、対外直接投資は合理的な選択。
- 他方で、直接投資による収益は現地での再投資も多く、それだけでは必ずしも国内の労働生産性・賃金の上昇に結びつかないことに留意することが必要。

ROA（総資産利益率）の推移

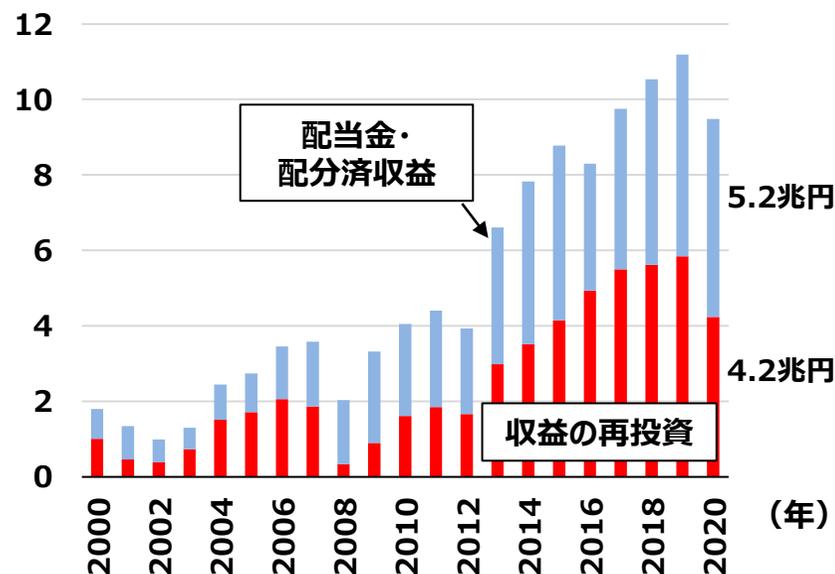


(注) 計算方法：対外直接投資の収益率＝直接投資収益/対外直接投資残高、直接投資収益＝配当金・配当済み支店収益＋再投資収益＋利子所得

国内企業のROAは、各年のTOPIX構成銘柄のROA（取得不能なものを除く）の中央値。

(出所) 日本ROA：Bloomberg、対外直接投資収益率：日本銀行

直接投資収益の内訳の推移 (2000-2020)

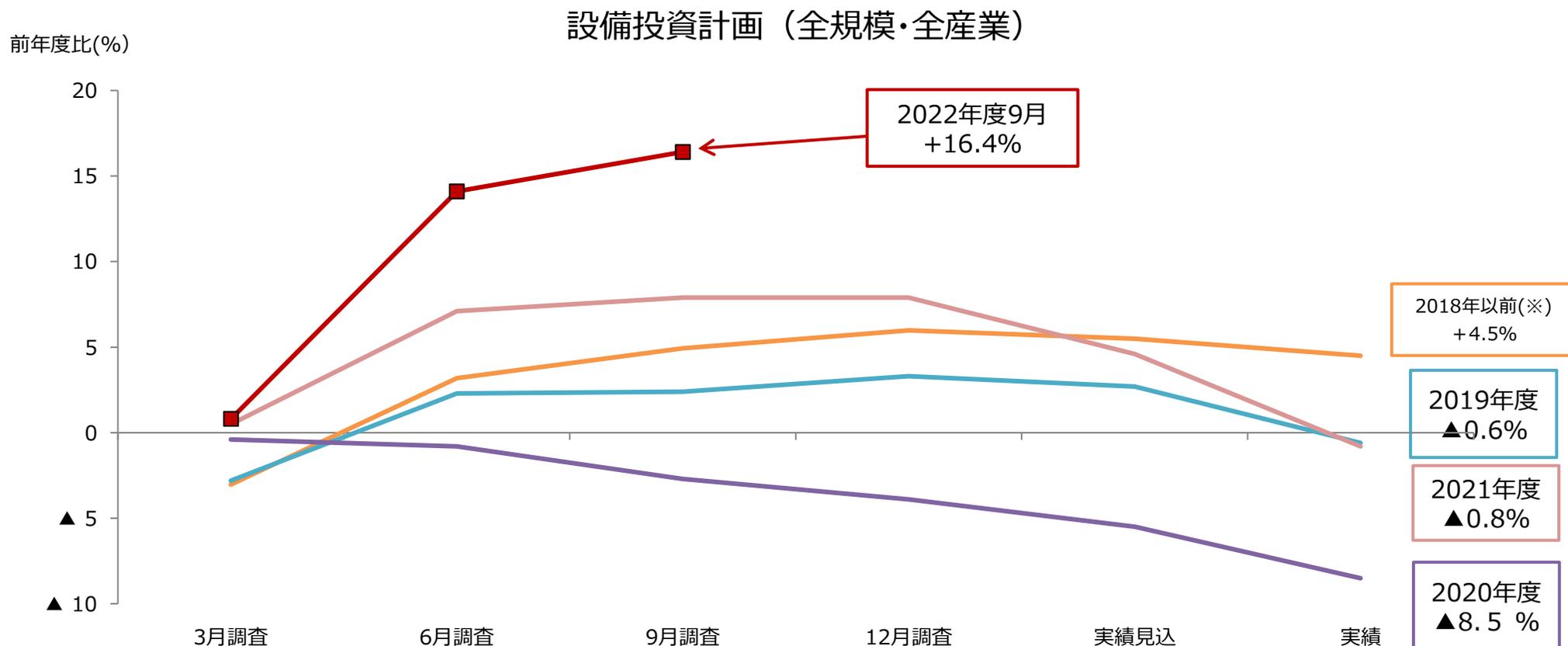


(注) 収益の再投資とは、直接投資先の利益剰余金が、一旦投資元に配分された上で直ちに再投資されたものと見なし、その金額を産出。

(出所) 財務省「国際収支統計」に基づき作成。

②足下では、企業の設備投資に関する意欲が上昇

- 足下、企業が見込む設備投資の増加率は、過去年度に加えて大きく上昇。直近の9月の調査結果は、9月時点の水準として**1983年の調査開始以来、過去最高**。
- **こうした機運を活かしながら、産業政策を通じた更なる投資促進が必要ではないか。**



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2022年10月3日公表

※ 「2018年以前」は2012年～2018年の平均値

※ 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含まない。

(参考) 国内投資に意欲的な企業の具体的事例

【A社】

- 私たちが...守り続けてきたものは、世の中が困った時に必要なものをつくることができる、そんな技術と技能を習得した人財です。こうした人財が働き、育つことができる場所を、この日本という国で守り続けてきたと自負しております。
- 雇用を犠牲にして、国内でのモノづくりを犠牲にして、いろいろなことを“やめること”によって、個社の業績を回復させる。それが批判されるのでなく、むしろ評価されることが往々にしてあるような気がしてなりません。「それは違う」と私は思います。
- 企業規模の大小に関係なく、どんなに苦しい時でも、いや、苦しい時こそ、歯を食いしばって、技術と技能を有した人財を守り抜いてきた企業が日本にはたくさんあります。そういう企業を応援できる社会が、今こそ、必要だと思います。

【B社】

- 「これまで、特にプリンターなどの事務機の生産は海外に移しすぎた。その結果、コロナ禍でロックダウンが起きた際、海外の状況によって、国内の売上げが大きく揺さぶられてしまった。何か起きた時には、国内の方が手を打ちやすい。主力製品を国内で生産できるようにする。」
- 2022年10月6日、栃木県に新工場を建設し、半導体製造装置の生産能力を強化することを発表（投資額約380億円、2025年稼働予定）

【C社】

- メイドインジャパンの高品質な製品をグローバルに安定的に提供する生産体制を整えるため、2019年に栃木県に（投資額約350億円）、2020年に大阪府に（投資額約635億円）、2022年6月に福岡県に（投資額約450億円）それぞれ工場を竣工し、国内工場を3拠点から6拠点に倍増。

【D社】

- 「国家安全保障の問題からサプライチェーンをどうするのか。何でもかんでも、すべてを自国でやる能力を持つべきではないが、ゼロはまずい。そのためにも当社は国産ワクチンの製造に投資していく。」（2021年3月などに生産設備を増強）

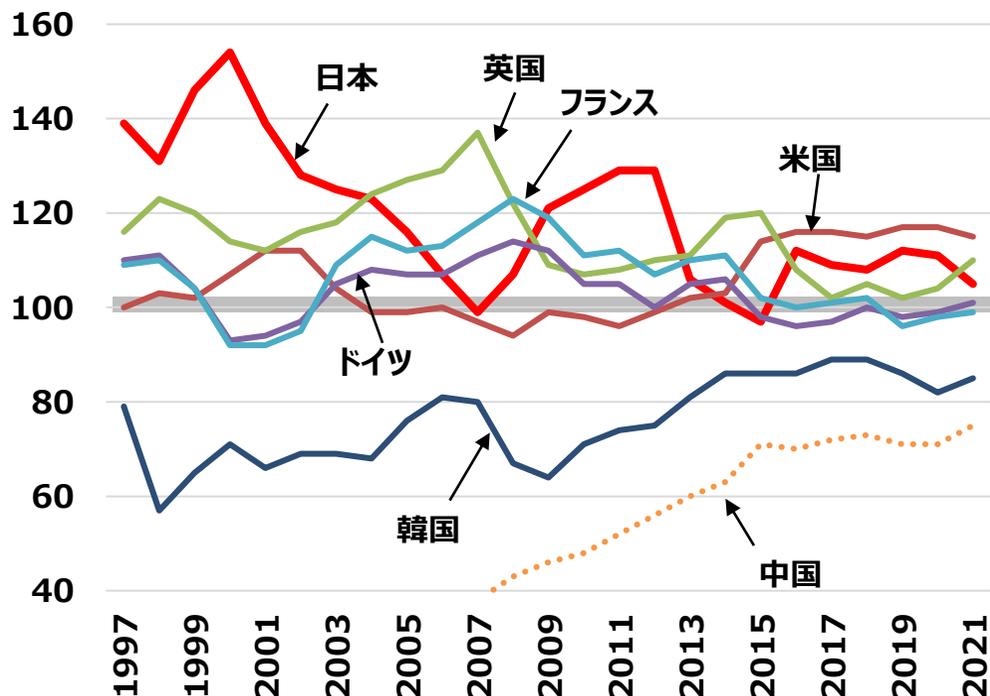
【E社】

- 生産を国内工場に切り替え始めている。...将来的には大半を国内生産にする。ただ安くつくれるから海外に出すという時代ではなくなった。ベトナムの都市封鎖の影響で商品の納入が遅れたことがきっかけ。国内生産は生産量や品質の管理がしやすくなるほか、納期も短縮できる利点もある。（2022年は百貨店向け製品の約35%が国内縫製→3年後に90%にする予定）

日本の物価は、長期的には安くなってきており、既に一部で「逆」内外価格差が発生

- 1990年代には日本の物価は高かったが（当時の「内外価格差問題」）、企業のコスト削減努力等もあり、**30年間で日本は「安い国」に変貌**。既に**対中国でさえ一部で「逆」内外価格差が発生**しており、先進国の中ではコスト競争力がある状況になりつつある。加えて、足下では急速な円安が進行。
- **世界の経済社会秩序が転換しつつある中、世界における日本の位置づけを見直す時期に**来ていないか。

主要国の物価水準の推移（OECD諸国平均 = 100）



(注) 購買力平価と為替水準により、物価水準を比較した指標。
 (出所) OECD.statに基づき作成。

分野別の内外価格差（日本での価格/海外での価格×為替レート） （2000,2021年度調査結果、及び足下の為替レートでの補正結果）

| | 米国 | | | 中国 | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | 2000年度 | 2021年度 | 足下 | 2000年度 | 2021年度 | 足下 |
| 総合 | 1.15 | 1.26 | 0.96 | 3.50 | 2.13 | 1.81 |
| 工業製品等 | 1.10 | 1.20 | 0.91 | 2.58 | 1.70 | 1.44 |
| 鉄鋼 | 0.95 | 0.57 | 0.43 | 1.22 | 1.47 | 1.25 |
| 金属製品 | 0.54 | 0.52 | 0.39 | 2.07 | 1.05 | 0.89 |
| 輸送用機器 | 1.13 | 1.06 | 0.80 | 4.00 | 3.51 | 2.99 |
| エネルギー | 1.48 | 1.80 | 1.37 | 3.05 | 1.36 | 1.17 |

(注) 足下の為替による補正は、2021年度調査において使用された為替レート（1ドル110.08円、1元17.02円）に対し、直近（2022年10月28日）の為替水準付近である1ドル145円、1元20円を適用し、機械的に算出したもの。
 (出所) 経済産業省「産業向け財・サービスの内外価格調査」（2021年度）に基づき作成。

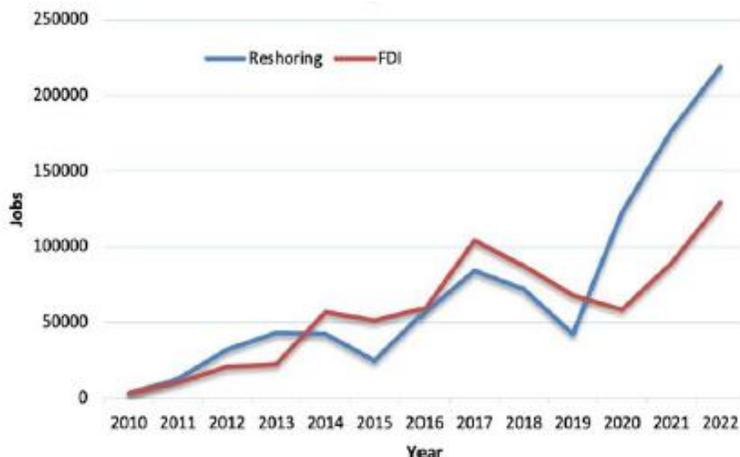
グローバルなサプライチェーン見直しの動き

- **中国経済の減速**や**地政学リスク**等を踏まえ、中国への直接投資を見直す動き。
 - 米国では**リショアリング**による国内雇用が大幅に増加。また、Apple社も最新機種の製造をインドに移すことを本年9月に表明するなど**フレンドショアリングも顕在化**。
 - OECD諸国から**中国への投資は、2018年以降減少傾向**。欧州から中国への直接投資の大部分は、今や一握りの企業に支えられるという調査結果も存在。

Appleの発表（2022年9月）

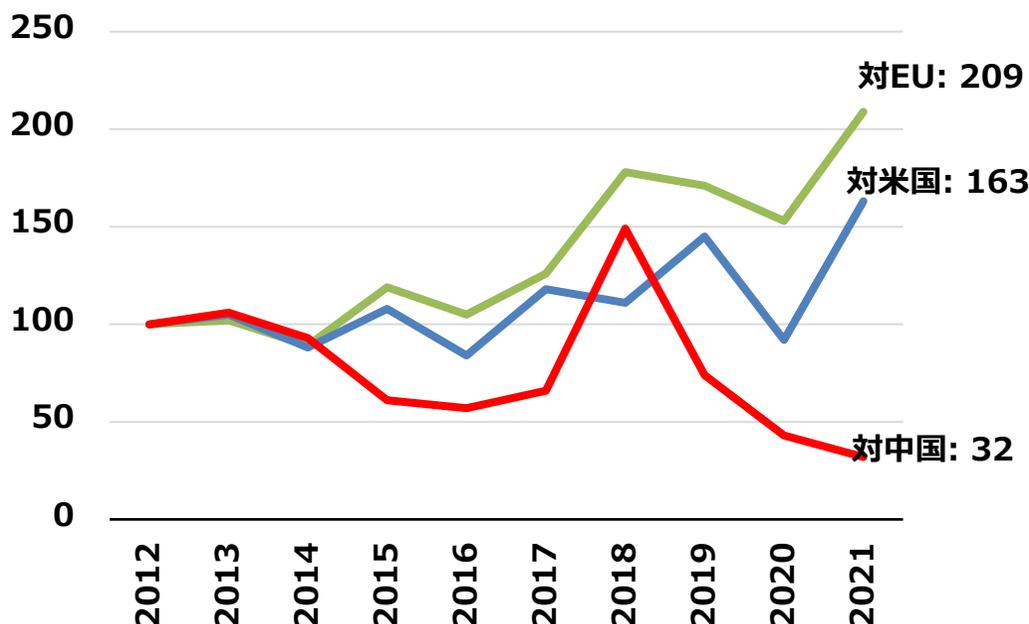
「新しいiPhone14は革新的な新技術や、利用者の安全性確保のための重要な機能を導入している。**我々はインドでiPhone 14を製造することを楽しみにしている。**」

リショアリングに伴う米国での雇用の増加



(出所) Reshoring Initiative® IH 2022 Data Report

OECD諸国から各地への対外直接投資（2012=100）

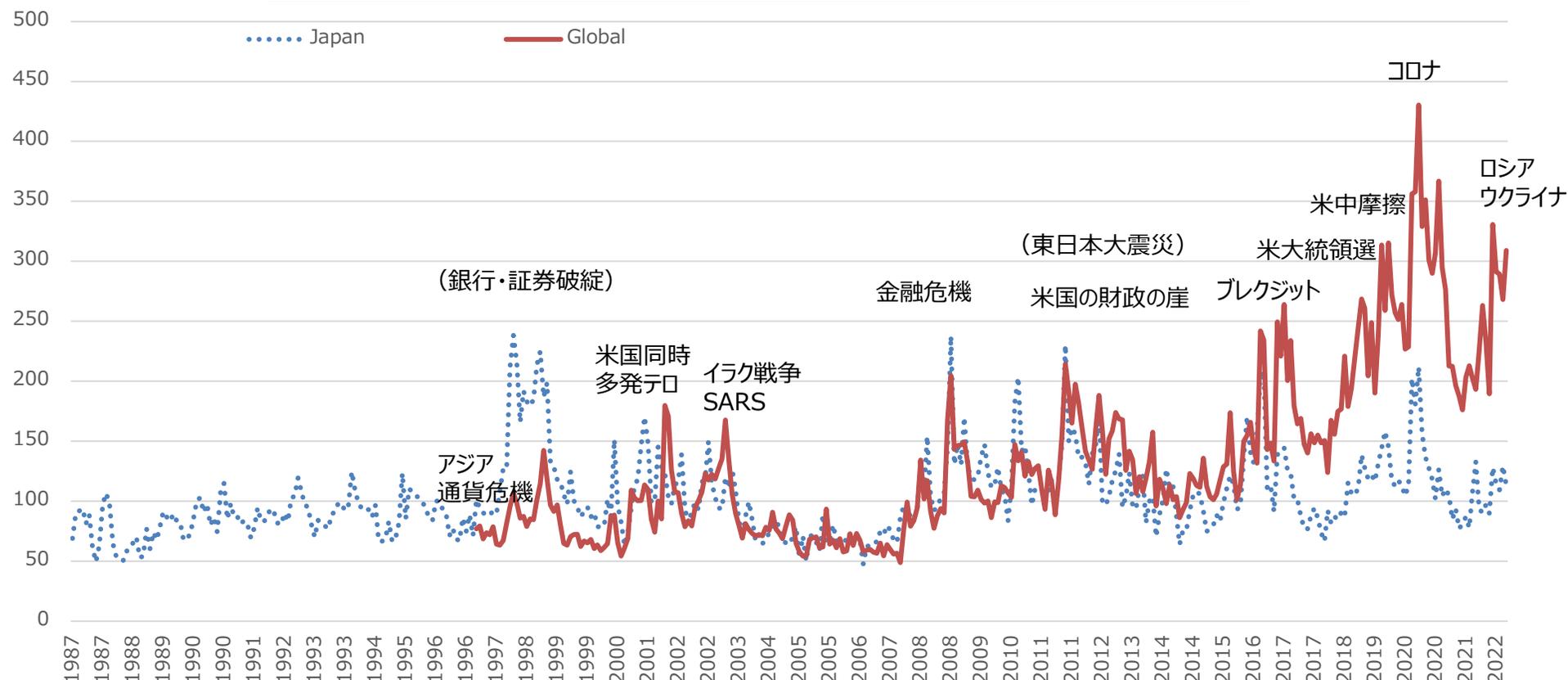


(出所) FDI Intelligence, "Xi's China in six FDI charts" (2022年10月17日)

背景にある国際経済秩序の変動

- 戦後進んできたグローバル化は岐路。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタル革新による富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用等。
- このように秩序が揺らぐ状況でロシアがウクライナを侵略。**西側先進国と権威主義国家との間の分断**が一層深まる中で、国際経済秩序は歴史的岐路に立たされている。

世界における政策不確実性指数



(出所) <https://www.policyuncertainty.com/>
<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2021/01/19/blog-what-the-continued-global-uncertainty-means-for-you> に一部加筆

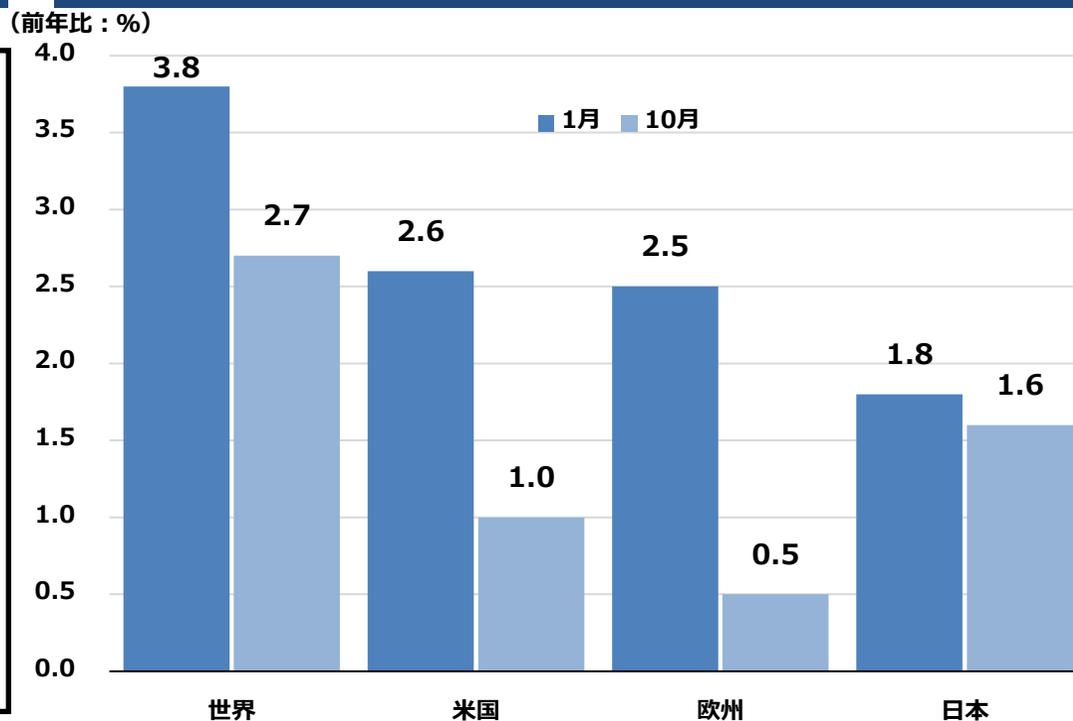
(参考) 国際秩序の変動に伴う世界経済への影響

- 2022年3月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、各国は協調して経済制裁を実施。ロシアとの経済的関係の見直しを急速に進める。
- IMFの最新の世界経済見通しでは、インフレ及びそれに伴う緊縮的な金融政策や、ロシアによるウクライナ侵攻を経済減速の要因として指摘。

対ロシア経済制裁の概要

- 1 金融制裁
中央銀行の資産凍結、外貨取引の禁止・制限等
- 2 ロシアへの輸出規制
半導体、通信機器、軍事用途品目、高級品の輸出禁止
- 3 最恵国待遇の取り消し・撤回
ロシアからの輸入品への高関税率の適用
- 4 ロシアからの輸入規制
原油、石炭などの輸入禁止、フェードアウト
- 5 オリガルヒの資産凍結
ロシア富裕層の資産凍結、渡航禁止等

IMF世界経済見通し2023年GDP成長率（2022年1・10月比較）



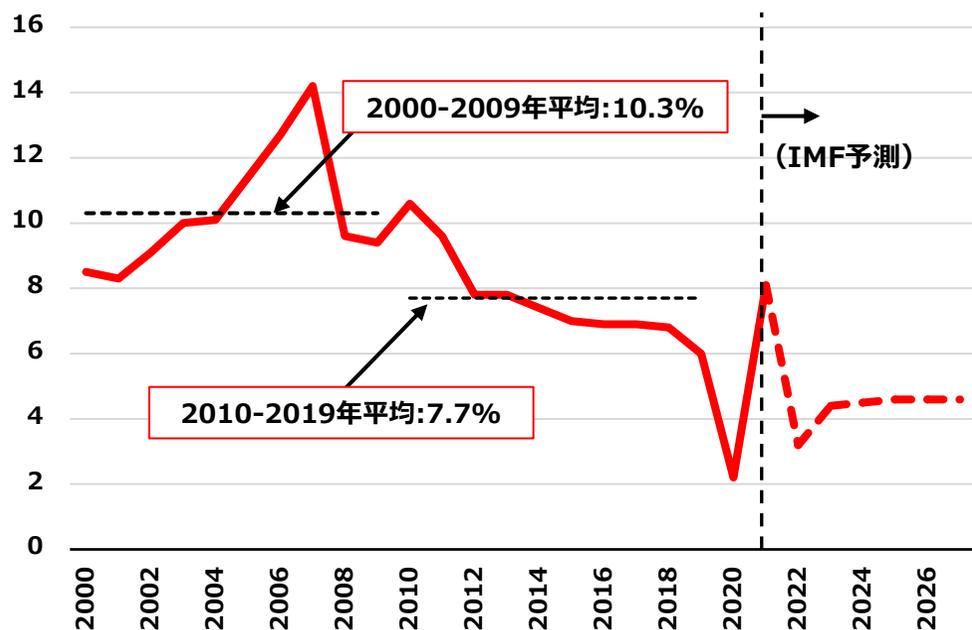
(出所) IMF世界経済見通しより経済産業省作成。

(参考) 世界経済を牽引してきた中国経済の変化

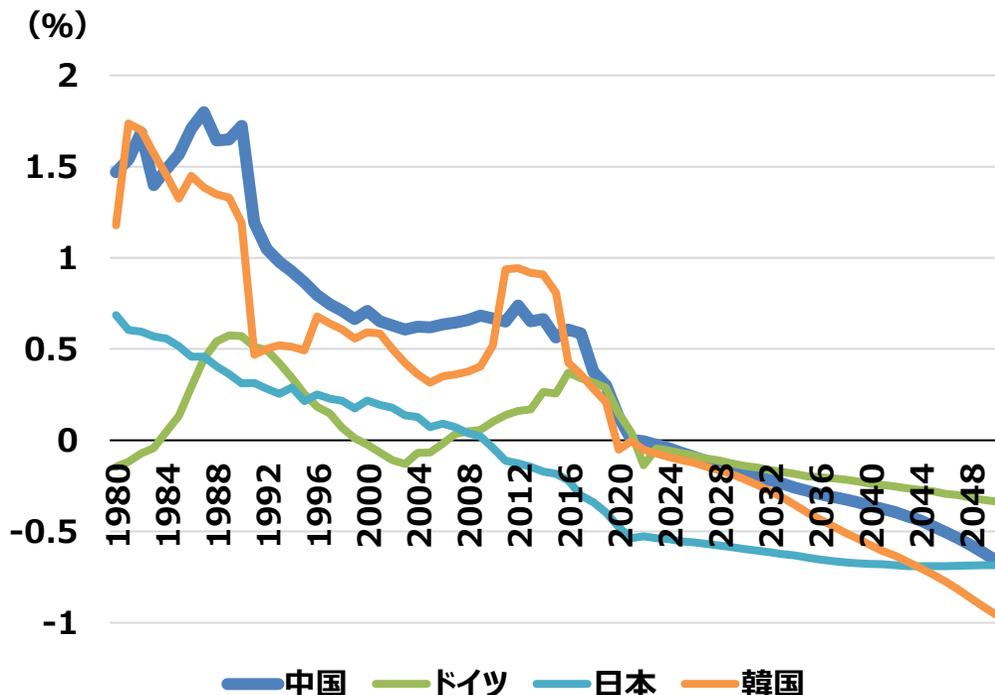
- ゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限等を背景に、2022年4-6月期の中国の実質GDP成長率は0.4%と大きく減速。国際機関も、中国の構造的な経済減速を予測。
- 中国の人口減少も加速。以前は2030年以降とされていた中国の人口減少開始は、最新の国連予測では前倒しされ、2023年に人口減少が始まると予測されている。

中国実質GDP成長率推移・予測

(前年比：%)



主要国の人口増加率の推移 (2022年改訂)



(出所) IMF世界経済見通しより経済産業省作成。

③各国は、良質な雇用確保のための大胆な産業政策・投資喚起策を展開

- 米国、欧州、あるいは経済界（WEF等）からも、従来型の資本主義ではない、分配を意識したアプローチが語られる背景には、多くの人々が、幸せを感じられない、将来を悲観する現状があるのではないかと。
- 各国事情が異なるが、共通しているのは、官も民も一歩前にでて、大胆な国内・域内投資を行っていること。



【課題】

- 格差拡大・中間層の疲弊
- 中国への対抗
- インフレ

【対応】

- 「労働者中心の通商政策」
- 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月>
（CHIPS法：527億ドル（約7.6兆円）の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に10年間の他国立地制限）
（インフレ削減法：4330億ドル（約62.8兆円）。EV税額控除に北米組立要件、水素製造装置税額控除にCO2排出基準・実勢賃金要件等）
- 労働組合の奨励 等

（注）1ドル=145円、1ユーロ=145円で換算。



【課題】

- 気候変動緩和の主導
- 製造業中国依存
- デジタル米中依存
- 域内の良質雇用確保
- インフレ

【対応】

- EU復興パッケージ
（グリーンやデジタルへの移行等に約1.8兆ユーロ（261兆円） 予算計上）
- 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰
（電池や半導体等の重要物資のチョークポイントを分析し、特定国への依存を低減させるために、重要物資等のサプライチェーン強靱化のための法案を整備



【課題】

- キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- 米欧等西側陣営への対抗
- 「ゼロコロナ政策」による感染拡大防止と経済活動との両立
- 急激な少子高齢化
（2023年から人口減少）

【対応】

- 中国製造2025
（中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に）
- R&D投資の伸び率を年平均7%以上。
- 国家科学技術プロジェクト（AI、量子情報、集積回路、生命・健康、宇宙等）。
- 製造業の競争力強化（新素材、重要技術設備、スマート製造、ロボット、航空等）

米国「CHIPS法」(2022年8月成立)

- **半導体関連の設備投資等の支援が可能な基金**を含め、**5年間で計527億ドル(約7.6兆円)の資金提供**。また、半導体製造・装置の**投資課税**についても、**4年間の25%の税額控除が可能に**。
- 助成対象者から安全保障上の懸念国への投資等を禁じるガードレール条項も含まれている。

| | | 支援策 | 担当機関 | 金額(5年間) | 支援内容 |
|----------|---------------------|-------------------|-------------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半導体 | 予算(全527億\$) | ①半導体関連投資等補助基金 | 商務省 | 390億\$ | ✓ 半導体及び関連材料・装置 の製造・組立・検査・先端パッケージ・R&Dに関して、米国内の施設及び設備の 新增設・刷新を財政的に支援 (融資・債務保証含む) |
| | | ②R&D基金 | 商務省 | 110億\$ | ✓ NSTC、国家先端パッケージ製造プログラム、その他の研究開発、人材開発プログラム |
| | | ③防衛基金 | 国防省 | 20億\$ | ✓ マイクロエレクトロニクス・コモンズ(大学発のプロトタイプ作成、技術の「研究室から工場へ」、人材育成) |
| | | ④国際技術保障とイノベーション基金 | 国務省 DFC等 | 5億\$ | ✓ 情報通信技術セキュリティや半導体サプライチェーンに関する有志国政府との協力を支援 |
| | | ⑤人材育成基金 | NSF | 2億\$ | ✓ 近い将来不足する国内の半導体人材育成の開始 |
| | 税制 | ⑥投資減税 | 財務省 | - | ✓ 半導体製造施設の建設・製造装置、半導体製造装置製造 に対する投資について、 25%の税額控除 |
| ORAN(予算) | 公共ワイヤレス通信サプライチェーン基金 | 商務省 | 15億\$ | ✓ OpenRANやソフトウェアベースのワイヤレス通信技術促進のための革新的技術へ支援(※)④基金でも通信分野へ支援 | |

ガードレール条項

- 1) 【助成】助成期間中における助成対象者による**懸念企業(中露等国営企業等、米国制裁指定企業等)**への安全保障上脅威となる**共同研究・技術ライセンスの禁止**。
- 2) 【助成及び税額控除】助成・税額控除適用対象者に対し、**中国等の国家安全保障上懸念を有する特定国**における28nm未満の**先端半導体(レガシー半導体は除く)製造施設の新規建設及び製造能力の拡大を禁止**。(財政支援開始後10年間適用)

(注) \$1=145円で計算。(出所) 米国上院HP

米国「インフレ削減法」(2022年8月16日 大統領署名)

- 総額4330億ドル(約62.8兆円)、うちエネルギー安全保障と気候変動対応に3690億ドル(約53.5兆円)の経済対策を決定。
- 歳入は法人税の最低税率、処方箋薬価の改革、内国歳入庁の執行強化、自社株買いへの課税等で確保。
- 投資税額控除や生産税額控除等の多様な支援スキームを、10年間という長期に渡って導入。支援を受ける要件として、部素材や製造工程の一定割合の原産地を北米とすることや、一定水準以上の賃金を労働者に払うこと等が規定されている。

インフレ削減法における支援措置(抜粋)

補助金

| | |
|-----------|--------|
| 再生可能エネルギー | 160億ドル |
| 水素 | 53億ドル |
| 先端製造業 | 147億ドル |

税額控除

| | |
|-----------|---------|
| 再生可能エネルギー | 1271億ドル |
| 原子力発電 | 156億ドル |
| クリーン燃料 | 56億ドル |
| 水素 | 78億ドル |
| 住宅再エネ等 | 369億ドル |
| クリーン自動車 | 142億ドル |
| 先端エネルギー | 63億ドル |
| 先端製造業 | 159億ドル |

インフレ削減法における支援要件(抜粋)

原産地要件

- 支援対象となる自動車の製造に利用される**重要鉱物**の一定割合が、**米国内ないし米国のFTA締結国で抽出・生成**されたもの、ないし**北米でリサイクル**されたものであることを要求。
- **電池部品**についても、部品の価額のうち一定割合が**北米で製造・組立**されたものであることを要求。
- **最終組立**も、**北米**で行われることを要求。

実勢賃金要件

- 支援対象となる「要件を満たした施設」の建設、改変、修理に関わる、技術者含むあらゆる労働者が、労働長官が定める**当該地域における同種の業務の実勢賃金よりも低くない賃金**を支払われることを要件とするもの。

(注) インフレ削減法中、エネルギー安全保障部分(Subtitle D. Energy Security)に係る部分のみ抜粋。1ドル145円で計算。

(出所) Congressional Budget Office, "Estimated Budgetary Effects of Public Law 117-169, to Provide for Reconciliation Pursuant to Title II of S. Con. Res. 14" (2022年9月7日)

(参考) 産業政策に関する米国有識者の声 (2022年9月)

(米国の産業政策の分野)

- CHIPS 法の成立は、対中・安全保障が両党的なアジェンダになることを証明。(ワシントンDCシンクタンク)
- 米国の産業政策を支える三つの柱は、グリーン、対中国、社会的包摂。(ニューヨーク調査会社)

(米国の産業政策の意義)

- 産業政策の必要性は本物。労働力の強化や平等なコミュニティの実現は経済的な投資であり、人への投資は競争力の強化のために重要。これらも産業政策として取り組むべき。(レイモンド商務長官)
- 米国でも昔から税制や基礎研究への政府支援など、何かしらの産業政策はあった。今日新しいのは、製造業への直接的支援。その理由は、自由市場は良いがそれが国益に資さない場面があるということに合意できたこと。安全保障関係や、コロナに伴うサプライチェーン寸断はその代表例。(ワシントンDCシンクタンク)
- 中間層の喪失は、社会、健康、政治の右傾化などの悪影響をもたらしている。これは、生産性の問題をどうにかしなければ根本的には解決しないため、自分は産業政策に注目。(ロドリック・ハーバード大教授)

(米国の産業政策の主体)

- 政府支援という意味では、伝統的には連邦政府の存在感は薄かったが、以前から州政府の存在感は大きい。工場用地の提供、法人税減税、人材育成、雇用創出に対する補助金などを実施。(現地日本企業)

1. 各分野の進捗
2. 「新機軸」検討において踏まえるべき最近の変化
3. 今後の進め方

全体目標の深掘り（案）

- 中間整理においては、経済的な目標として「投資の拡大」を設定したところ。
- これについて、その後の足下の経済環境（特に世界的な政策動向・国際秩序変容・マクロ経済動向）の変化を踏まえ、この目標をどのように考えるか。



- 経済産業政策を検討する際に考慮すべき要素は多岐に亘るが、足下の投資・賃金の状況等を踏まえ、経済産業として解決すべき課題として捉え直すと、「国内」の投資拡大、イノベーションの加速、国民の所得の向上の3つの好循環を目指すこととしてはどうか。
 - 国内投資の拡大：直接的に国内事業の収益拡大に貢献 ⇒ 国内企業のイノベーション投資・賃上げの原資を確保
 - イノベーションの加速：将来の収益基盤を確保 ⇒ 将来の国内投資・賃上げの原資を確保
 - 国民の所得の向上：個人消費拡大 ⇒ 企業収益の拡大 ⇒ 国内投資・イノベーションの原資を確保

どのように国内投資拡大を実現するか（議論の論点）

- この30年間、国内投資が拡大せず、イノベーションが停滞し、賃金が上昇しないのは、なぜか。
- 国内投資の停滞は、国内外の企業・投資家が活動しやすい事業環境の問題だけでなく、国内に魅力的な投資先がないから、すなわち、
 - 製造業も含め地産地消化が進むビジネストレンドの中で
 - さらに日本は人口減少で超長期的に需要縮小する傾向にあると見られ、
 - 長期的にリターンを回収できると見込まれる需要が、国内に見込まれないからではないか。



● 国内投資を喚起する、新たな需要は社会課題解決を通じて生まれるのではないか。

- ⇒ 人口減少下においても、社会課題解決を起点とすれば、日本においても長期・大規模・安定的な需要拡大は見込まれるのでは無いか。（例：2050CN・2030▲46%が2030年までの官民150兆円投資を喚起）
- ⇒ 国民目線で共感を得られる社会課題の解決（＝非経済的価値）も含め、目指したい将来像を「ミッション」として、企業のアニマルスピリッツを喚起し、イノベーション・設備投資といったアクションに繋がりうるレベルまで具体化すべきではないか。その具体化に当たっては、分野ごとに以下を明確化すべきではないか。
 - 長期・大規模性：今ある事業・技術だけでは実現できないような野心的なもので、長期（例えば2030/2050年）を視野に、日本・世界での課題解決の必要性（需要面）が一定規模以上あり、日本の貢献可能性（供給面）が高いテーマを明確化
 - 多面的効果に至るパス：野心的なミッションそれぞれが、企業に求められるイノベーションや設備投資、企業収益向上を通じた所得向上にどのようにつながるか、明確な道筋を示すべき
- ⇒ ミッション実現のためにも、労働・資本市場がより機能するよう、構造転換を同時実現すべきではないか。

どのようにイノベーションの加速に繋げるか（議論の論点）

- イノベーションの加速は、ミッションの実現に必要不可欠であり、逆に難しい課題こそがアニマルスピリッツに火をつける。ミッション毎に、具体的なニーズに即した対応が必要。あわせて、縦割りでは解決できない、スタートアップや科学技術イノベーションのエコシステムの強化といった横断的な「土壌作り」（OSの組替え）も必要。
 - ミッション毎に、解決すべき具体的なニーズに応じた課題解決の仕掛けを、丁寧に作り込むことが、ミッション実現度が向上するとともに産業競争力も強化するのではないか（例：グリーンイノベーション基金、経済安全保障重要技術育成プログラム）
 - スタートアップの育成は、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵。世界に羽ばたくスタートアップが次々と創出されるエコシステムの実現に向け、人材、資金、事業拡大などあらゆる側面から対策を強化すべき。
 - 技術革新は、イノベーションに必要不可欠。とりわけデジタルは、あらゆる分野に波及する中核的技術。半導体・量子といったハードウェアだけでなく、革新的なAI等ソフトウェア・サービスの展開を、あらゆる分野でイノベーションの前提とすべき。
 - 多くの企業が研究開発の中核を国内で実施する中で、こうした取組を一層強化していくことが必要。その上で、イノベーションに必要な要素は、国内に止まらないことから、有志国との連携を志向しつつ、グローバルに獲得していくべきではないか。

どのように所得向上を実現するか（議論の論点）

- 所得向上（とりわけ賃金上昇）は、今より付加価値の高い仕事を通じて実現。このためには、ミッション毎に、具体的なニーズに即した対応が必要。あわせて、個別分野だけでは解決困難な雇用・労働に関わる横串課題として、日本型雇用システムからの転換やスキル習得がキャリアアップに繋がる内部・外部労働市場の構築（OSの組替え）が不可欠。
 - ミッション毎に、付加価値の高い製品・サービスに必要なスキルを明確化し、産学官で人材育成するといった対応が必要ではないか（例：半導体の地域人材育成、デジタル人材育成）
 - 企業が、成長分野における高いスキルの人材を好待遇で獲得する一方、労働者は高い処遇を求めてスキル習得を目指すのが理想型。現実には、企業は、年齢や職種、雇用形態（正規・非正規等）といった伝統的要素以外で差をつけにくく、労働者にとっては求められるスキルが不明確。このため、経営戦略（何でどう稼ぐか）と一体的な人事戦略による「職務の明確化」が、企業・労働者双方にとっての共通言語として重要なのではないか（例：人的資本経営）
 - 正規労働者については、硬直的な労働市場の下で労働移動が停滞（賃金に不満でも、転職で失敗するのを恐れて、会社を辞めない傾向）していることが、賃金停滞の一因である可能性。また、スキルを高めて労働生産性向上と賃金上昇に繋げる必要がある一方、競争力のある汎用スキルへの投資（例：海外留学）が退職リスクに繋がるとの懸念もあり企業の人的投資が停滞。このため、旧来の日本型雇用システムからの転換をはかりつつ（例：税制も含む退職金のあり方）、企業主導・個人主導の双方から、リスキリングを通じたキャリアアップを促進すべきではないか（例：人的資本経営、リスキリング公的支援）
 - 高齢化が進む中で、時間制約等により自ら進んで非正規労働を選ぶ労働者は増加傾向。正規・非正規という区分ではなく、こうした制約のある方を含む多様な労働者が、時間に関係なく、重要な仕事を行い、高い賃金を得られるように、企業の雇用慣行や関連社会制度の見直しも、必要に応じて検討すべきではないか（例：人的資本経営、就業調整の様々な壁の克服）

個別アジェンダの検討の進め方（案）

- ミッションの実現には、GX,DX,経済安全保障といった個別テーマ毎の対応（ミッション志向産業政策）と同時に、スタートアップ・イノベーション、人材、価値創造に資する経営といった経済社会基盤の構造転換（OSの組替え）を、合わせて実行していくことが必要。
- こうした政策誘導が、真に企業行動に影響をもたらすには、一定の期間が必要。
- このため、政府としても5～10年腰を据えて取り組んでいくとともに、特に今後5年間で集中取組期間として対応する必要があるのではないか。
- 今後、個別アジェンダについて、具体的な検討状況について新機軸部会において議論。
- その際には、経済産業政策の新機軸全体の目標である「国内投資の拡大」「イノベーションの加速」「所得の拡大（主に賃金の上昇）」の好循環に向けて、明確な道筋を示すことが必要。
- このため、以下の点をアジェンダごとに明確化し、本部会において確認すべきではないか。
 - ① 長期（2030/2050年）を見据えたミッションステートメント
 - ② ミッションステートメントを踏まえた中長期の目標（経済的目標、社会的（＝非経済的）目標）
 - ③ ミッションを踏まえた今後5～10年の取組
 - ④ 3つの好循環に係る道筋（国内投資の拡大、イノベーションの加速、所得向上）
 - ⑤ 現在の状況と足下の進捗状況
- 来春の中間整理において、個別アジェンダ毎の検討状況を踏まえ、全体を統合した日本経済全体（マクロ）の投資・イノベーション・所得への効果について、とりまとめを目指す。

(参考) 新機軸部会の今後のスケジュール (イメージ)

| | |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| 11/2 (本日) | 2022年度第1回新機軸部会 中間整理後の変化、目標の深掘り、今後の進め方等 |
| 12月中旬 | 2022年度第2回新機軸部会 スタートアップ・イノベーション、Web3.0、成長志向型の資源自律経済 |
| 年明け以降 | 3回程度開催 (その他重点分野) |
| 来春 | 第2次中間整理 |